

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

2 - 2014

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

## 「日中関係の針路とメディアの役割」

### 公開シンポジウムの要旨（下）

#### 本誌編集部

昨年11月12日に当会が主催して開いた公開シンポジウムの第2部、パネル討論の概略をお届けする。

#### 登壇者（敬称略）

- ▽コーディネーター 高井潔司（桜美林大学教授）
- ▽史哲「南方週末」（広東省）ニュース部門統括主幹
- ▽于徳清「新京報」（北京市）評論部副編集長
- ▽佐藤千歳・北海商科大学准教授（前北海道新聞北京支局長）
- ▽中川潔・共同通信社アジア室長（元外信部長）

#### 問われる政治家、メディアの責任

高井潔司 丹羽宇一郎氏（前駐中国大使）、朱鋒・北京大学国際関係学院教授の基調報告等を踏まえて、討論を進めます。

パネリストの方々と昨晚打ち合わせをした際に中国側から、最近この種のシンポジウムに参加すると、議論が沸騰してしまつて收拾が付かないことがよくあるが、明日は大丈夫かという話が出た。丹羽大使、朱教授の基調報告でもお気づきだろうが、お二人ともどちらが正しいか間違っているのかという議論ではなくて、現在の危機的な状況をどう解決すべきか、その場合に政治家やメディアの責任はどういうものかということについて話された。

朱先生は特に、最近是国内政治の動向が外交、戦略の背景になっている点を懸念材料として指摘された。権威体制の下にある中国でも、大衆のさまざまな声が生まれているとも指摘された。2000年以降、情報化社会への移行が著しくな



高井潔司氏

り、インターネットの普及の中で、大衆世論が外交面でも前面に出てきている。そして、大衆が互いの国を知る上で、メディアの報道が大きな役割を果たしている。今回、特に日中関係におけるメディアの役割というテーマでシンポジウムを開いたのも、そのためだ。

この種の討論会を開催する場

#### 目次（2月号）

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 日中シンポジウムの要旨（下）……本誌編集部……                 | 1  |
| 欧米勢力との衝突予測せず―同盟世論調査……鳥居英晴……             | 16 |
| 日記で読む昭和史（32）……国分俊英……                    | 19 |
| 「会社は誰のために」―グローバル化と日本……相馬尚文……            | 20 |
| イラク戦争の開戦理由を問い続ける英国特派員リレー報告②ジュネーブ……田中寛…… | 24 |
| 「メディア談話室」                               |    |
| 「2ちゃんねる化」する議論……藤田博司……                   | 28 |
| 「プレスウオッチング」                             |    |
| 「安倍政治」の本格的分析が必要……小池新……                  | 30 |
| 【放送時評】                                  |    |
| 沖縄県民のいら立ちが伝わっているか……音好宏……                | 32 |
| 【海外情報】                                  |    |
| ①中国の新聞広告が2桁減の見込み……木原正博……                | 27 |
| ②NYTがUSAトゥデー抜き、2位に……金山勉……               | 37 |
| 書評「アメリカ・メディア・ウォーズ」……桂敬一……               | 38 |
| 編集後記……                                  | 39 |
| 調査会だより……                                | 40 |

合、両国の対立するメディアの人たちを招いて討論するのも一つの方法だ。しかし、本日のパネリストの方々は、対立する両国の世論からは一步引いて、この現状を批判的に見ることでできる立場に立っている人々をお招きした。どちらの国のメディアが正しいかといった議論ではなく、危機的な状況にある現状を打開するためのメディアの役割について冷静な議論をお願いしたいと考えている。

パネリストの皆さんに、相手国に対する報道の問題点・改善点あるいは基調報告に対するコメントを5分間ずつ、お話ししていただきたい。

### 政府が誘導する中国、メディアが誘導する日本

**史哲** まず認めなければならぬのは、丹羽大使と朱先生の発言の中の一部の内容は、現在の状況の中で私たちは報道することができないということだ。もう一点指摘する必要があるのは、これまで私たちは日本のメディアが全面的にはるかに中国を超えていると思っていた。しかし、この数年間の報道状況を見ると、少なくとも中日関係の報道については全面的、客観的という面で、中国の多くのメディアは既に日本と肩を並べられるようになったと言えるだろう。中国でまだ権威的なメディアが育っていないという中でさえ、そう言える状況である。

今回、このような非常に実務的な話題を取り上げてくれことに対し、主催者に感謝したい。尖閣諸島について誰が正しいか、間違いかということではなく、本



史哲氏

日のテーマであれば、お互いにさらに相手の意見を聞き、理解することができると確信する。それは(テーマの)切り口が小さいからだ。中日関係を悩ますしこりを見つけ、自ら手を動かし、それをほぐしていく上で大いに役立つと思う。

メディアの報道は一定程度、中日関係を悪化させた重要な要因の一つだと考えている。中日関係はかつて非常に国民感情の良好な時代があった。しかし、突然に90%の人がお互いに嫌うようになった。この数字には疑問もあるが、それほど誇張はなく、ある程度の説得力はあると思う。

このような大きな落差は、かつて中日友好を支えてきた柱の中の少なくとも一本が脆弱であった、あるいは欠けていたと言える。軽く触れれば、すぐに折れてしまう柱があったということだ。だから今日の議論は、基礎から始めて、さらに何本か柱を立て直すのに役立つと思う。

メディア従事者あるいは研究者の目から見ると、中日関係の悪化という大話題について、恐らく両国のニュース報道の中に十分説得力のある論証を一つ見つけることができるだろう。中国では、メディアに対するコントロールが大変強く、メディアを誘導している。日本での問題は、世論に対するメディアのコントロールにあるのではないだろうか。

その原因は簡単だ。中国では政府が最も権威的な情報の源である。日本では権威のあるメディアが形成されており、民衆はメディアから情報を獲得し、そ

の中で信頼が生まれる。

日本は安定した民主主義社会だが、一般の民衆は歴史や政治に関心がなくなっている。国際関係に関する問題については、権威あるメディアの報道に依存するところはかなり大きいと思う。そしてニュースメディアの天性として、先ほど朱先生が述べたように「いいことはニュースにはならない」という傾向がある。だから、日本のメディアの中国報道がどういふものかというのは想像が付き。

中国のメディアについてはどうだろうか。私は中国メディアをよはやくくりで語るのには、好きではない。いま中国のメディアは実にさまざまなタイプに分かれており、一つの権威ある声を形成するのが難しい。大衆はそれぞれに好きなタイプのメディアを持っており、それぞれ非常に大きな違いがある。しかし、こと中日関係の対立に関する報道では一つの声をかなり簡単に形成していると言えるが、その原因に言及するのは控える。

私の所属する新聞社「南方週末」(広東州の週末)は市場化された中国メディアの中で、恐らく最も早く日本を重点的な報道対象として取り上げたメディアだ。その理由の一つは、国際版を持った時に取材、編集担当者が全て国際関係論専攻出身だったことだ。だから、報道のレベルは中国国内の一般的なメディアよりもはるかに高く、国営の通信社より良いかもしれない。また私たちは「日本は中国の最も重要な隣国である」とのコンセンサスを持ち、その前提の下で報道している。過去10年間、私たちは年間平均約30本の日本に関



する報道を掲載している。週刊新聞だから、これは非常に高い数字であり、かつ深層報道でもある。

また報道姿勢として、中国国内の報道については問題点に留意している。国外あるいは海外の報道については魅力的な部分を見つけ出そうとしている。日本については、日本の長所を多く報道してきた。具体的に言う、日中関係の良い時期については多少水を差す報道をし、関係が悪い時には温かみの報道をという傾向があった。中日関係があまりにも複雑でもろく、維持することが難しく、壊れやすいからである。

例えば2003～06年の関係が悪化した時、私たちは主に日本の政府開発援助（ODA）を報道した。また靖国神社に関する報道、それに関して日本の生と死に対する認識といった文化的な報道もした。そして日本の国会選挙、一部の地方選挙も報道した。さらに「一水会」の取材のために記者を派遣した。中国人からは右翼的な組織と見なされていたが、取材してみると随分違った印象だった。

ここ10年間、本紙記者は日本の一般家庭も訪問し何人かの元総理をお訪ねしたこともある。また東日本大震災のときに、私たちは福島県の仮設住宅で現地の人たちと5日間、一緒に生活した。

#### ナショナリズム高揚で楽観できないが

ただ、この2年間の関係というのは、私たちの日本報道に大変困惑する状況をもたらした。今までは毎年30本ほど報道してきたが、今年は10月までに14本しか報道しておらず、大幅に減っている。

率直に申し上げると、私は中日関係の今後10年、甚だしい場合は20年について、楽観できる状況にないと考える。一つの理由は、中国の今の世代が大変なナショナリズム高揚の時代にいることだ。民族主義は強大なエネルギーを有しており、過去の共産主義と遜色がない。

幸いなことに中国の現在の社会的思想潮流はかなり多元化していて、その他の思潮が民族主義のバランスを取っている。バランスの力はまだ十分比例していないが、時間が理性の側に機能している。民族主義のイデオロギーは少しずつ冷却化している。この世代の人が自身の判断、独立した観念を形成するには、恐らく10年から20年はいかかるだろう。

配布されている参考資料は12年9月に私が書いた社説だ。その時は中国の大都市で激しい反日抗議のデモが行われた時期である。かなりひどい傷害事件や商店の打ち壊しなどが発生した。しかし、その中で私たちは中国の学生や若者たちがこのデモの中で「理性的な愛国」「合法的なデモ」などの比較的柔軟なスローガンを掲げているのを目撃した。この人たちは組織的に、日本大使館の外で乱雑に散らばったり壊された物や石などを片付けた。そうした着実な力が民衆に存在することを見つけた。この事実、デモに関する連載の特集記事の補充として社説の形で発表した。特集のテーマは「理性青年」だった。残念ながら特集記事の方は掲載されず、社説のみ掲載された。

朱先生の基調講演の観点に私はほとんど同意する。つまり、日本に関する報道の問題を全て共産

党の管理のせいにしてはならないという点である。今日の中国世論は多くの場合、コントロールを受けている。もし今直ちに報道の自由を実現したら、中国世論の日本に対する感情はきつと現在より、もっと激しくなると確信する。というのは、多くのメディアを見てみると、民族主義はいまだ大変、市場性を得ている。それは中国の伝統メディアが経済情勢の衝撃を受ける中で、「環球時報」が独り勝ちを収めているのを見ても明らかだ。もし中国のメディアが自由であれば、きつとより民族主義を追い求めるようになるだろう。まさに、このコントロールがこの種の感情の解放を制限している。中国政府は、中日関係を收拾できないような状況に追い込んではいかないと、ずっと考えている。

#### もっと注目すべき中国社会の転換

于得清 丹羽大使、朱鋒教授の基調講演を聞き、幾つかのキーワードからお二人の講演のテーマを説明できと思う。一つは「反省」で、もう一つは「互いに非難しない」ということである。今日の日中関係の状況に対し政界であれ、メディアであれ行動が求められている。メディアの角度から、今の状況を変えるために何ができるかを話したい。

私がいる「新京報」（北京市）について紹介したい。私は同紙の評論部で重要な社説の企画や執筆をしている。今日、皆さんと交流できるのは恐らく、昨年9月15日に中国の大都市で反日活動があり、その日私が社説を書いたためですね。16日

付紙面に発表された社説のテーマは「愛国であるならば理性的で法を守る公民であるべきだ」だった。この社説は中国国内で大きな反響を呼び、予想もしなかったことだが、日本でも大反響を呼んだと後で聞いた。

昨日は「新京報」が発刊されて10周年の記念日だった。私たちはまだ若造だが、新京報の評論は一貫して積極性、穏健、見識を持つというスタイルを堅持している。中国内部の問題であれ、焦点の中日関係であれ、われわれは理性的な立場と判断を心掛けてきた。理性的かつ積極的に問題を捉えるというスタンスである。

中日両国のメディアはいま共通のミッションに直面している。共通のミッションとは、中国と日本の大衆の相手国に対する見方をどのように変えていくか、という点にあると思う。

まず私たちメディア自身が古い認識モデルを修正していく必要がある。現実在即して話すと、新しい認識モデルにおいては、中国のメディアであれ日本のメディアであれ、政府や政治家に注目するだけでなく、もっと社会的視点を付け加え、その視点を強化することが必要だと思う。

高井先生がかつて、こういう文章を書かれたのを見たことがある。日本メディアの中国報道を総括し、二つのモデルに着目して論じていた。つまり、一つは「中日友好モデル」、もう一つは「普遍的価値観モデル」があると書いておられた。しかし結局、それらは政府という単一の視点に偏っていたところがあるのではないだろ

うか。中国も改革・開放が行われて30年余り大きく変化している。中国の社会はこの35年で根底的な社会革命が起きたと言っても過言ではない。今や自由と民主を核とし、それを価値観とする価値体制や倫理の体制を中国もつくろうとしている最中である。日本のメディアはもう少し、こういう中国社会の転換、起きている問題を捉え、成長しつつある新しい社会階層が何を考えているかということをつまえるべきではないか。

こうした歴史的な社会転換も深く中日関係に影響し、その見直しを迫っている。中国は改革・開放政策を推進するため、国内では巨大な自由と活力を解き放ったし、世界的な分業、協力体制の中に徐々に溶け込んでいった。それは中国経済の急速な高度成長と国家の実力を飛躍的に高め、中国と日本の経済協力も一層緊密となった。

しかし、経済成長は中国の地縁政治の地殻変動を余儀なくさせており、中日関係にも変化が起これらざるを得ない。中国の社会転換がまだ進行中だから、中日関係も不動の局面というわけにはいかない。両国関係の未来はどんな状況になるのか、それはかなりの程度、中国社会の転換の程度によって決まってくると言えるだろう。転換期にある



于德清氏

中国社会と成熟した日米の社会とは異なる点が多く、それは中日のメディアがよく注意して研究するに値する。もちろん、中国メディアも社会的な角度から日本を観察する必要がある。ここ数年、日本社

会はずなこのように変化してきたのか。政権政党の交代によって、外交政策はなぜますます過激になったのか。日本社会にどんな問題が発生しているのか。中国メディアがあまり日本の事情を理解していないのならば、発言を慎重にすべきだ。

### 社会の空気に迎合するメディア

佐藤千歳 北海商科大学（札幌市）の教員である私は10年から13年まで、北海道新聞の北京支局長として中国報道に従事した。丹羽大使の任期とほぼ重なる時期に相当し、尖閣諸島をめぐる対立をきっかけに中日関係が急坂を駆け落ちるようになり悪化する現場取材した。

私は74年生まれで、南方週末の史哲さん、新京報の于得清さんと同世代だ。日本メディアで30代といえば大半が現場の記者だが、史さんは日本の新聞社でいえば社会部の統括、于さんは論説委員長の立場にいる。日本ではベテランが就くポジションに、30代が就いているという世代の差から、日中メディアの歴史や性格の違いの一端がうかがえよう。

北京支局では、日中関係の取材に加えて中国社会の変化を伝えることに重点を置いた。例えばウイグル族のテロについては、背景にある少数民族問題について中国政府の公式発表も、逆に海外で活動する少数民族の亡命組織の主張もうのみにせず、当事者と接触することを心掛けた。単純な図式化を少しでも崩す報道を目指したが、反省点も多い。

過去10年間の日中関係を振り返ると、05年春に



日本の国連安全保障理事会常任理事国入りを目指すという表明をきっかけにした反日デモ、08年には毒入りギョーザ事件、10年には尖閣諸島沖での漁船衝突事件と反日デモ、12年の尖閣国有化の後の反日暴動と、ほぼ2、3年周期で日中関係が悪化し、そのたびに日中関係の不安定さが増している。構造的な問題だ。何らかのきっかけがあれば、明日からでも関係がさらに悪化するような状況にある。

民間団体の「言論NPO」を含む複数の世論調査において、日中世論は相互にマイナスの印象を拡大している相互不信の状況にある。相互不信の中身は日本側は第一に、「日本優位」という過去1世紀にわたって続いた日中関係の構造が崩れたことに對する不安。第二に、中国共産党による一党独裁専制という異質な政治体制に対する不信に行き着く。

これに對し中国は第一に、侵略と軍国主義の歴史を忘れた日本に對する不信。第二に、安全保障の面で日米同盟に對する不信が非常に根強いと考える。以上の對中観、對日観は完全な間違いではないが、日中関係が包含する多様な要素の一部だけを単純化し、拡大して形成されたものだとはみている。

朱鋒教授から「両国間の感情的に過ぎる雰囲気は排し、冷静な対話をしよう」との呼び掛けがあった。メディアは報道を通じ、日中世論の相互理解の偏りをバランスの取れたものに軌道修正し、冷静な議論の道を切り開いていく役割があ



佐藤千歳氏

る。具体的には、成長と多様化を続ける中国社会に對する報道を、質量ともに厚くしていくことが必要だ。

中国報道において、共産党政権内部の政局だけではなく、広く「中国社会」に着目すべきだとの指摘はかねてあった。また高井教授が指摘したように、日本メディアは「普遍価値フレーム」に基づいて中国社会を報じている。しかし、実際の報道の内容に目を転じると、普遍価値フレーム、すなわち「自由・民主・法治」が、形式化・道具化しているという問題が見え隠れする。表向きは報道において「中国は人権・自由・法治を尊重せよ」と主張しているのだが、実際は日本社会の「嫌中」の空気に迎合し、日本人が見たいもの——すなわち「混乱して崩壊の危機にひんする中国」という光景を再現する手段に、普遍価値フレームが利用される傾向がある。

例えば、13年秋に山西省太原で起きた共産党省委員会付近の爆破事件では発生直後から、共産党に不満を持って直訴を続ける人々の犯行ではないか、という推定報道が散見された。この「直訴」は、今の中国社会におけるキーワードの一つだ。しかし、日本メディアの報道を追うと、直訴者の

顔が見える報道は少なく、今回のように事件が起きたり、中国共産党中央で重要な会議が開かれる前になって突如取り上げたり、という報道が目立つ。12年後半から、こうした直訴を続けるグループや人権派弁護

士、また89年の天安門事件に参加した民主活動家が中国全土で緩やかなネットワークを形成する動きがあった。しかし、日本メディアでこの報道を見たことはない。13年11月に米国紙のウォールストリート・ジャーナルが取り上げた。

中国社会の動きといえば、「中国の集団抗議事件は年間20万件に達する」という統計を日本メディアはよく取り上げる。多くはこの圧倒的な数字から「人民を力で抑え付ける共産党」という紋切り型の報道がなされる。しかし今後、日本メディアに求められるのは、20万件の事件を起こした主体と長期的に向き合い、その実態を掘り起こすことだろう。

#### 丁寧に実像を伝える報道を

実際に取材してみると、集団抗議事件の主体となっている団体は共産党組織と水面下の交渉を粘り強く続けながら、現在の中国にはいまだに存在していない「市民と共産党組織の対話の回路」を開こうと努めている人たちだ。このような動きを取り上げる中から、中国社会の最も深層で起きている変化と、同時に共産党政権の統治システムを理解する手掛かりも見えてくる。

日本メディアは、統治される客体ではなく社会を変える主体として動き始めた中国市民の姿をもっと取り上げるよう提案したい。そうすれば、中国で成長している市民社会の存在を日本に伝え、中国理解に厚みを持たせ、中国社会との共感の回路を開くような報道が可能になるのではなからうか。

中川潔 先ほど日本のメディアの現状について

丹羽さんが「権力へのすり寄り」「知の衰退」とまで言われた。朱鋒さんは、日本の中国報道は一辺倒だ、歪曲だとまで言われた。いわば集中砲火を浴びた日本メディアだが、パネリストの中で日本メディアの現役は私だけなので、ある意味で被告席にいるようなものだ。しかし私自身、反論する気は全くなく、かなりの部分お二人に共感を覚えていた。

今朝、週刊誌の中づり広告を電車で見えて驚いた。中づりの見出しは「ぶっ壊れた中国」「尖閣は本命にあらず、沖縄と北海道占領の仰天謀略」。この見出しを見て思わず、その週刊誌を買ってしまった。

「サンデー毎日」である。記事を読むと、カギカッコの発言がたくさん出てきて、例えば防衛省幹部とか元外務官僚とかいう匿名氏の発言をつないで、記事を作っている。要は習近平政権が弱体化していて、中国の人民解放軍が非常に力を増している。軍の意向が強く反映されるようになっていく。中国軍は、尖閣は第一歩であり、北海道と沖縄の占領まで視野に入れているという内容だ。これがサンデー毎日のトップ記事だということにショックを受けた。

他の週刊誌ならまだしも、天下のサンデー毎日がトップで、中国崩壊論や中国脅威論をごっちゃ混ぜにした空想の世界の話をごちゃ混ぜに書くという事実に驚いた。日本のメディアがここまで知の衰退を起しているのかと、ショックを受けた。



中川潔氏

「中国崩壊論」「中国脅威論」が日本メディアの中国報道で主流になっていて、それに反する論調は排除されている。崩壊論と脅威論が市場を独占している。なぜ、ここまで来てしまったのかということを、真剣に考えなくてはいけないと思う。私自身も3年前まで編集局にいて、中国報道に深く関わっていた。自分自身の経験として一つ紹介したい話がある。時は04年8月、中国総局長として北京にいた。サッカーのアジアカップの決勝戦、日本と中国が戦った試合で日本が勝った。試合会場の北京の工人体育場が大荒れとなった。

中国人サポーターたちが日本の国旗を焼き、日本公使の車を壊した。事前にある程度の混乱が予測されたので、私自身は総局にいて若い記者たちを全員現場に出した。案の定、混乱が始まって、若い記者が興奮した声で電話をかけてきた。「国旗が焼かれた」「公使の車が壊れた」。大ニュースに発展したわけで、総局にいた私は一報をまとめた。一段落すると記者たちは総局に戻って来る。彼らは腹をすかせているだろうということで、近くにできたセブンイレブンにおにぎりとおでんを買に行行った。外へ出ると、北京の市街地は全く平穏だった。にぎやかだったのは、サッカー会場だけだった。静かな町を歩いてセブンイレブンまで行き、おにぎりとおでんを買って、かごをレジの台に置いた。

その時、一人の青年が入って来て、店内がざわついた。自転車に乗って付けたその青年は「こ

こは日本人が開いた店だ。日本製品を買うな」と大声で怒鳴り始めた。厄介な人が入ってきたなと思った。店内の買い物客たちも同様の感覚だったようで、青年を避けるように端に寄っていた。ふと気が付くと、レジにいる若い中国人の男子店員が下を向きながら「シェンチンビン」(神経病)とつぶやいた。「シェンチンビン」というのは、日本語で言うと精神障害者、汚い差別用語も当てられる意味だ。レジの店員が、目の色を変えて入って来た青年のことを、そう表現した。その一言を聞いて、私は目を開かされたような気になった。北京の普通の市民は工人体育場の中の出来事を、そういうふうに見ているんだということを痛感させられた。

そのことを記事にして東京に送ったが、それはボツになった。翌日、共同通信の加盟紙の一面は、日の丸が焼かれ、窓ガラスが割れた車の写真が大きく載り、「公使の車壊される」との大見出しが躍った。その時、本当に北京の実情を伝えているのかということを私自身、非常に強く考えざるを得なかった。麻布の中国大使館の前で、特定の政治団体が中国国旗を焼き、石を投げたのとどこが違うのか。そんなことまで考えさせられた。

こうした事件をきっかけに日本の対中世論は急激に悪化し、このサンデー毎日の記事のレベルまで知の衰退が進んでしまっていることを考えると、内心忸怩たる思いがある。やはり、工夫して丁寧に中国社会の実像を伝えていかなくてはならない。政治ニュースでも、今の権力闘争だけを報じて危ないぞというだけではなく、その背景を含



めて丁寧に伝えなければならない。

いま中国では毛沢東懐古派の声が大きくなってきている。その人たちが実際に何を考え、議論しているのかということを含めて、丁寧に伝えていく必要がある。そういう現地発の深みのある報道をしていかないと、このサンデー毎日のようなおとぎ話報道が繰り返され、権力者の意向にも後押しされる形で、反中世論がさらに盛り上がっていく。行き着く先は、丹羽さんが言う権力へのすり寄りに陥っていくのだろう。この事態は相当危ない、このまま放置していたらまずい——という危機感を強く抱いている。

### 市場は「反日」を求めている

**高井** パネリストの皆さんの発言が冷静過ぎて会場の皆さん、がっかりされているかもしれないが、まず私から一つお聞きしたい。朱鋒先生の基調講演に、共産党は反日ではなく非常に親日的であるとあった。史哲さんの話の中でも、コントロールしなければもつと反日的な日本批判報道になってしまうのではないかとあった。そのあたりを、もう少し詳しく聞きたい。南方週末は比較的温厚な日本報道をしているが、北京の新聞などではかなり反日的な報道が目立つ。共産党の指示ということではなくて、何か別の要素の中で日本批判の報道が行われているということだろうか。

**史** やはり、市場化という問題があるかと思う。今の中国では、あらゆる人から疑問を持たれないどんな権威も存在しないように、あらゆる人に信頼されるどんな新聞も存在しない。

今の中国メディアは、どんな基準を用いて分けても、そのバラつきは極めて大きい。中国の街角の新聞スタンドに行かれたら、私たちが「小報」（小さな新聞）と呼んでいる新聞をすぐに見かけるだろう。これらは例えばゴシップとか娯楽、軍事を主なテーマに取り上げている。こうした新聞は取材や編集の力はなく、われわれが「街の小広告」と呼んでいる広告を掲載し、特定の区域内で大体数千部から数万部くらいで発行している。その報道内容とえば、著作権料も払わず、ネット上やその他のメディアに掲載されている記事を適当に切り刻んで転載している。大体0・5元から1元（1元は約17円）で週に3回から5回ぐらい発行し、そもそもコストが非常に低く、売ればいいというところがある。

この種の新聞の売れ行きは悪くない。読者の多くは低層の市民だ。南方週末は3元だから、彼らにすれば値段としては高めだ。中国ではこのような、あまりジャーナリズム性とか市場的な倫理を重視しないメディアが多く、学術的には「低層の落ちこぼれ」と言っている。今は新聞社も経営がそれほど容易ではない。経済が振るわない中で、社会の末端の人たちほど、経済的にも生體的にもどん底のメディアに向かい、容易に墮落に陥る。これは今の時代の中国に存在する客観的な現象と言えるだろう。（それぞれの）発行部数は少ないが、合算すると、その影響力は持続的で、大きいと言えるだろう。

現在の中国の世論形成の場は非常に大きく、分野もさまざまだ。一つは「微信」(中国版LINE)

E)。もう一つは「微博」(中国版ツイッター)。さらに、いわゆるインターネットなど。もう一つはテレビ、5番目が従来型のメディアだ。それぞれが世論を掌握する空間を持っていて、引き込まれている受け手の間には、かなりはつきり違いがある。それぞれのメディアが引き付ける人々は、相対的に固定し、安定したグループだ。各グループの人たちの観点の分化はかなり激しい。以前の中国では、各階層間の対立はそれほど明確なものではなかった。(ある売春強要事件報道の説明省略)

**高井** 史さんのお話は、政府の厳しい管理下に置かれている伝統メディア、特に新聞にもさまざまなレベルのものがああり、むしろ政府が管理しているから、まだ何とか枠内にとどまっているということだろうか。その一方で、新しいメディアもどんどん普及してさまざまな声があり、日本で想像しているような、政府に操作された単一のメディア市場ではないということですね。

中川さんにお聞きしたい。基調講演の中で、最近の日中間の世論調査では90%もの国民が相手に良いイメージを持っているというデータがあったが、それを前提に議論することに私は非常に疑問を持っている。この調査が一体どのように行われたのかは、あまり触れられていない。

中国側の場合は14億人の人口に対して1000人の調査で、しかも5つの都市(北京、上海、成都、西安、瀋陽)で行われ、さらに北京大学、清華大学の大学生も別に調査対象としている。これでは世論調査ではなくアンケート調査じゃないかと思うし、日本側のデータもそれに近い手法でや

っている。日本のメディアはよく世論調査を軸に議論するが、世論調査自体の信ぴょう性に問題がある。

そういう世論形成の基になっているのがメディアの情報だが、それが非常に断片的であったり、偏ったりしている。これはパブリックオピニオン（世論）と言えるものなのかどうか。その世論調査結果を振りかざし、そんな結果になったのは、相手の国のメディアが悪いとか相手の国の政府が悪いというふうに議論するのは、ちょっと問題がある。

私はこうした調査結果は社会的な雰囲気、空気を示すものだと考えている。日本のメディア研究者の中でも、「パブリックオピニオン」と「ソーシャルセンティメント」、つまり「世論」と「社会的な感情」とを分けて論じる先生もいる。社会的な空気がどう形成されているのか、どのような問題点をはらんでいるのか、公正なパブリックオピニオンをどう形成するかを冷静に議論する必要があると思う。そのあたりを中川さん、どうお考えか？

### 両国メディアの危険な相互作用

中川 領土の絡むナショナリズムというのは、簡単に火が付いてしまう。世界の歴史を見てもそう。そこに火を付けると世論が盛り上がり、そこにマーケットが形成されてしまう。メディアは市場に流され、そこに政権の意向も加わり、冷静な議論ができなくなっていく。

もう一つ、私が非常に怖いなと思っているの

は、日中間のメディアの相互作用だ。日本のメディアがいま多く引用するのが中国の「環球時報」である。同紙は中国の新聞の中でも強硬な論調を張る新聞で、中国軍の強硬派の評論などもよく掲載される。目立つので日本のメディアは「中国がこんなことを言っている」と、この新聞を引用する。それがあたかも中国政府の主張のような錯覚を日本の読者に与え、日本の反中感情が盛り上がり、それをまた中国のメディアが中国国内で伝える。相互作用で感情が悪化していく。

先ほど中国側のパネリストに伺ったところ、同紙は200万部以上売れ、相当部数を伸ばしているという。中国共産党の機関紙である「人民日報」の傘下にある新聞だ。人民日報自体が全然売れなくなっているのに、生存を懸けて売れる新聞を作らなくてはならない。何が売れるか。国民の感情が盛り上がるところを狙えば、確実に売れるわけだ。

日本のメディアもやはりそこを狙って、こういう「サンデー毎日」のような記事が出たり、本屋に行くとき特定の人の本が山積みされていたりする。相互作用の悪循環が今まさに起きている。

高井 中国の主要都市では大衆向けの都市報が3、4紙ほど発行されて競争している。だいたい20万部から50、60万部あたりで競争している。「環球時報」は大衆紙だが、国際問題を主に扱うので北京だけでなく上海や他地域でも発行されている非常に商業化された新聞だ。それに類する新聞としては「参考消息」という、従来から海外の論調を翻訳して大衆向けに発行している新聞があ

る。新華社発行のこの新聞が恐らく300万〜350万部くらい出っていて、これが第1位。第2位が「環球時報」だ。本体の「人民日報」自身は200万とか300万とか公称しているが、大衆の間に行き渡っていないので、実部数は恐らく100万部前後だろう。

日中関係の悪化では、この「環球時報」の報道がよく問題になる。理性的な愛国主義を社説で訴えられた于德清さんは「環球時報」を含め、他の大衆紙の日本報道をどういうふうに見ておられるか。

### 「環球時報」の論調は主流ではない

于 中国の都市報は対日問題に関し、比較的抑えた理性的な報道だと思う。「環球時報」も市場化、商業化路線を歩んでいるが、そのビジネスモデルは他の都市報とは非常に異なっている。中国の多くの都市報は広告収入に依存している。こうした都市報は販売収入だけでは赤字だ。「新京報」は1元（約17円）で販売しているが、毎日百を超え、非常に分厚い新聞である。だから、都市報の経営方式は広告を主たる収入にしている。

「環球時報」の紙面は非常に薄く、20ページくらいだが、価格は2元。広告スポンサーに頼らず、販売収入に依存して発行している新聞と言えるだろう。都市報の広告スポンサーは、国際的な企業もあれば不動産業界が大変多い。広告主は財界、経済界の見方を代表している。どのメディアに広告を載せるかの判断には、そのメディアの政治傾向や理性的な報道かどうかを考慮するだろう。

このような広告掲載のプロセスの中で、中国の



都市報は一般大衆だけでなく、商工界の意見も尊重することになる。商工界の基本はやはり経営を大事にし、財を成すことで、彼らはやはり平和的で安定した環境を望む。もし毎日、戦争を呼び掛けるような新聞では、彼らに不安定感を与えることになる。しかし、「環球時報」は広告主にそれほど依存していない。同紙が必要としているのはポピュリズムをもてあそぶことであり、その読者のご機嫌を取っておけばいいということになる。それがなぜ「環球時報」が成功したかの理由だが、その論調は決して中国の主流の声を代表しているわけではない。

### 国際報道は制限され寡占状態に

**史** 中国では国際報道は少しコントロールされており、ニュース分野では基本的に独占的になっている。03年までに専門的に国際報道に従事してきたメディアは「参考消息」「環球時報」「21世紀環球報道」および雑誌の「環球」の4社だった。これに新華社の「国際先駆導報」という新聞が加わり、その後、国際ニュースや軍事ニュースを加工して発行する新聞が相次いで出てきた。だが、本当に国際報道をしているのは「参考消息」「環球時報」と雑誌の「環球」「国際先駆導報」だけである。わが南方集団の一員だった「21世紀環球報道」はなかなか良い新聞だったが、既に停刊している。

この四つのメディアが専門的に国際報道を行い、中国メディアの世界観や世界イメージを支配している。私たち都市報や機関紙は多くのケース

で、新華社報道の転載しか許されないという規定がある。さらに新華社は、国外の通信社の記事を国内のメディアが転載するのを許可する権限も持っている。都市報は記事の見出し、内容について編集を行うが、自由に取材できる権限はかなり少ない。

ここ2年、私たちのようなかなり優れた都市報は、記者を国外に派遣して特集記事を書き、ある程度このような独占状態を突破した。しかし、自社の記者を派遣するのはコストがとても高く、特に伝統メディアは経営が苦しく、専門的な人材も必要なので非常に難しい。だから、非常に重要な突発的事件、公共的な事件にのみ、記者団を海外に派遣する。

都市報は党機関紙も含めて、独自の海外支局を設立する権利が与えられていない。もちろんコストも問題である。また、海外で固定した契約記者を持つこともできない。そのような制限があるために、「環球時報」が国際報道において独占的な地位を占めることになる。これは市場での独占的地位だけでなく、情報面でも独占的地位を持つことにつながる。

ただし、今はインターネットが非常に発達していて、それを閉鎖するのはなかなか困難だ。ただ、なぜそれが「環球時報」の競争相手にはなっていないのだろうか？ 彼らのセールズ団を褒めないわけにはいかない。同社のセールズ能力は市場化されたメディアの中で最も強力で、この点は脱帽だ。

**高井** 基本的に国際報道は新華社通信の記事を

元に、都市報はそれを編集して掲載するというスタイルが主流だ。これは恐らく中国当局が外交問題について、統一的に「口を一つにする」（「声をそろえる」という政策の一環だと思う。ただ、都市報の中には先ほど史哲さんが触れたように、それを突破して取材するものも出てきた。例えば、3・11の大震災の時に「南方週末」や「南方都市報」「南方日報」を含む南方メディア集団から記者がかなりの人数、日本に派遣され、現地で取材した。大震災の突発時に、私が紹介した矢吹晋さん（横浜市立大名誉教授）をインタビューしていた「南方都市報」の記者は、翌日にすぐに仙台に行って取材した。

### 見たいものだけ見る国際報道は問題

このように、都市報の方は現場取材ということを中心にして考えている。西茹・北大准教授の学生が「南方都市報」と「環球時報」の3・11報道を比較する論文を書いた。それによると「環球時報」は、日本の新聞の論調を翻訳して引用して記事を書いているが「南方都市報」は現地に行つて、生の声を聞いて書いているという。「環球時報」は、日本の新聞から自分たちが欲しい情報、日中関係の悪化をおおるような情報をピックアップして使う。自分たちの見たいものだけ見るという報道になっている。

中国の国際報道ももっと現場を中心にした報道に変えていかないと、なかなか日中間の相互理解、あるいは中国と国際社会との相互理解というのは難しいと考えている。日本の新聞にもそうし

た傾向がある。先ほど佐藤千歳さんも言われたように、それぞれ東京あるいは北京にいて、お互いが見たいところだけ見て、見たくないものはほとんど見ないという傾向になっているのではないかなと思う。そのあたり、佐藤さん、いかがでしょう。

### 現場の記者は批判を意識している

**佐藤** ここまでの議論で、日本メディアに対する批判がいろいろと出た。最近まで報道現場にいた立場から言うと、「日中両国の対立感情を日本のメディアが必要以上にあおっているのではないか」とか「中国を報道する際に、日中関係に焦点を当て過ぎて全体像をゆがめているのではないか」という批判を、現場の記者は強く意識し、改善すべきだという問題意識も持っている。

具体的な現場の状況を説明したい。日本メディアの北京駐在記者の夜は、日本と時差1時間があるため、早めに翌日朝刊用の原稿を出して取材に出たり、夕食を食べに行く。するとそこに、NHKの夜のニュースを見た東京のデスクから電話が入る。例えば少数民族のウイグル族が何らかの事件を起こした場合なら、「NHKは事件をテロと言っているが、君はテロと書いていない。本当にテロではないと言い切れるのか？」というような電話だ。

毎晩のように、自社原稿と、NHKや共同・時事通信の報道との違いを問いたですやりとりが東京と北京の間で行われている。現場の記者がデスクを論破することもあれば、逆に東京のデスクが記者を論破することもある。丹羽大使は、北京駐

在の現場記者が問題点を指摘し切れなかったことを「知的衰退」と批判した。この点については、構造的な問題を問う前に、記者個人の問題意識と取材による裏付けが、どこまでできているかという属人的な問題に取り組むべきだろう。

もう一つの問題は、日本メディアの中国報道に対する批判を現場の記者は強く意識しているが、編集局幹部までは必ずしも共有されておらず、この点を改善する余地は大いにある。

**高井** 中国メディアの問題点については。

**佐藤** 率直に言って中国のメディアと記者は、日本に比べ独自報道に伴うリスクが桁違いに大きい。日中関係について、共産党・政府の見解、いわゆる「統一口径」（＝政治的、重要な問題について外国人と話すとき、中国人は個人的考えを述べてはならず、中央の方針と一致する答えをしなければならぬという規律）から踏み出したことを言うと、記者個人だけではなくメディア全体に制裁が及ぶ。日中関係が緊張した局面で、中国メディアに独自性のある報道を求めることは酷だろう。

ただ、対日報道が常に厳しい制限を受けているわけでもない。中国社会の関心が他にそれたり、政治的な緊張が緩んだりするような局面になると、中国における言論の自由がふつと拡大する時期もある。新京報の于氏が提案したような、日本社会に対する自由な報道を行う余地も生まれる。

そのような時期を選び、例えば日本の選挙を中国の記者が掘り下げて報道してはどうだろうか。日本の民主主義を礼賛せよ、ということではな

く、選挙から浮かび上がる日本という国の問題点も含め、今の日本の姿を中国に伝えることを提案したい。

日本メディアも、中国メディアの取材を支援すべきだろう。日本メディアはこれまで「人民日报」や「中国中央電視台」（CCTV）など中国の主流メディアを中心に取材支援をしてきた。今後は都市報や、インターネット上で巨大な影響力を持つ「微博」「微信」で情報発信するメディアのサポートも積極的に行うべきだと考える。

### 統制されたメディアに改善期待できるか

**高井** ここからは、会場からのご質問も交えて議論したい。「中国の管理され統制されたメディア、あるいは国有メディアに、政府とは別の役割を本当に期待できるのか」という、非常に根本的な質問があった。この点について、中国のメディアは統制されているけれども、非常に市場経済化されてきて「伸び代」があるということを私はお話しした。中国のメディアのお二人に、どの程度、改善できる余地があるかないかを話してほしい。

**史** 突破する空間はあると思う。かつて日本政府の関係者が私にこう聞いたことがある。「対中ODA（政府開発援助、円借款）について日本があれだけやったのに、中国のメディアがあまり報道しないのはなぜか」。実際のところ、それに関する報道は一時は統制されていた。しかし、中国では報道できる「境界線」が数多く設定されるが、幾つかの絶対的ではない境界線はそれを破ろうという記者が出てくる。最近10年間、多くの報



道境界線がメディアによって絶えず突破されている。

それから日本人はよく「謝罪を百回しても意味がない」と言う。「中国のメディアは日本人の謝罪を全く報道しない」とも。しかし私たちは04年と05年も、日本の首相の全ての謝罪表明を報道したことがある。謝罪の回数は何回かと統計を取ったこともある。日本の首相の謝罪表明が実際にはどんな謝罪だったか一つ一つ紹介した。ODAについては特集の連載で、3、4にわたる非常に大規模な報道だった。報道には何の妨害もなかったし、効果も素晴らしいものだった。

先ほど述べたように、中日関係がかなり悪化した時、私の新聞は突破性的な報道をすることがある。例えば日本の憲法改正の動きについて私たちは、憲法改正に同意する文章を掲載した。もちろん、改正について、その前提条件を設定している。

中国のメディアは現在、ますます専門化されていると言っている。ニュース専門主義を尊重するようにになり、体制の束縛をはね返すようになっていく。ジャーナリズムを信奉する記者、編集者にとつて、「境界」というのは突破するためにあると言える。これは将来に向かう趨勢だと言える。問題は、統制の期間が長過ぎて、多くの大衆はそれほど自分の意思表明に慣れていないことだ。言論空間は非常に自由になり、特にインターネットや「微信」にそうした空間が生まれて、われわれの報道の自由の境界線は既に想像できない程度にまで突破されたと思う。

中国の憲法の条項だけを見ると、言論の自由は

百パーセントオーケーだが、実際の状況はかなりひどい。しかし、具体的に分析してみると、例えば「微博」やインターネットの評論空間は受け手に開放されている。ネットのニュースサイトの上にも当該の記事、その筆者、報道したメディアに対し、勝手に公開のコメントを書くことができる。さまざまなウェブサイトに、政府を含む全てのホームページにも書くことができる。かなり鋭く、厳しい意見もよくある。

**高井** 史哲さん、立ち入った話になるが、答えられる範囲でお話してください。「南方週末」では今年（13年）の元旦に年頭社説の書き換え事件があり、日本でも大きく報道された。史哲さんは当事者の一人ですね。こういう事件ではメディアが突破しようとして、当局が抑え込み、管理する動きが出てくる。この事件の後、「南方週末」ではいかがですか。さらに次のステップに向けて奮闘されているのか、社内の雰囲気はどうなのか。

#### 規制と報道空間との微妙な関係

**史** 言論の空間ということ言えば、前より良くなったと思っている。挑戦はむしろ市場の方から来た。広告のキャンセルである。幾つかの国際的な企業も含まれており、かなりの損失だった。それは当時予期していなかった。しかし、ニュースの取材、編集全体はあまり大きな影響を受けていない。報道の質は12年よりも、より高いレベルにむしろ来ているように見える。

**于** 中国の報道規制、あるいは都市報の報道の自由な度合いについて——都市報メディアへの規

制はやはり存在するが、実際の都市報の報道空間もかなり広い。規制というのは、何から何まで規制するというのではない。それはあたかもサークルのようで、ものによっては絶対に突破できないラインがある。それに触れなければ、サークルの外にいったん出れば、探求できる空間は非常に大きい。

先ほど（日本メディアの中国報道への要望で）触れたが、視点を加えることが大切だ。つまり、社会の視野、視点を加えることである。政府と政治家だけに注目するのではなく、もっと社会に注目を向けなくてはならない。中国のメディアも同様に、そのような状況に対応していかなければならない。サークルの外で、私たちはより豊かな社会的な視野を持つて日本の社会を見たり、中国の置かれている国際状況を見たりする。それは社会の管理や文明、文化も対象になり、中日関係にも積極的な要素をもたらさるだろう。

近年、中国の規制は指導者が代わるごとに少しずつ変わってきている。規制の範囲は依然として存在はしているが、その下でも都市報メディアとしてやれることはたくさんある。「新京報」は11年の日本の大地震の時に真っ先に記者を派遣し、カメラマンなど多くのスタッフが現場に行った。

**高井** 中川さん、意外に中国のメディア環境の方が日本より自由かもしれないなんて、過激なお話もされたが、中国のメディアの現状についてどういうふうに見ていますか。

**中川** 中国の新聞やテレビのオールドメディアは党と政府の宣伝機関だ——という大前提が今も

枠組みとして残っている。それについてわれわれが批判しても、彼らの選択している枠組みなのだから、話はすれ違いに終わってしまう。

ただ、中国のメディアを見てみると、大きな変化が起きているのも事実だ。オールドメディアである新聞、テレビが衰退していて、圧倒的にネット、微信、微博などのソーシャルメディアが普及している。その中で非常に面白いと思うのが、新聞社のサイトが一つ一つの記事に書き込み欄をあえて設けていることだ。日本のメディアは、まだどこもやっていない大胆な試みで、管理も大変だと思う。もちろん、当局に都合の悪い書き込みは消されるが、中国のオールドメディアがそこまで頑張っているというのは、率直に評価している。

もう一つ、最近の例で目立ったのは、山西省の太原市で起きた爆発事件だ。事件発生からほぼ10分以内に現場写真が「中国青年報」のネットに掲載された。現場にいた市民が撮った写真が「微信」にアップされ、それを中国青年報はサッと出してくる。いろいろな意味で共同通信にはまねできないことを、彼らは大胆にやり始めている。中国のメディアはネットをどう使っていくかということを真剣に考えている。日本より真剣に取り組んでいると思う。

**高井** 大衆の意見を表明する場が設けられる一方で、それがポピュリズムやナショナリズムにつながっていく危険性もあるように思える。伝統メディアがしっかりとした情報を発信して、その上で問題が世論としてネット上で表明されればいいが、そもそもの元になる情報に問題がある。「微

博」など新しいメディアが発展しているが、そこに載せられている情報は伝統メディアの転送であり、どこまで信頼性のある情報なのかという問題がある。

**史** 「南方週末」にもオフィシャルサイトがある。開設から7、8年になる。かつてはジャーナリズムの中でもアクセス数が一番多いという触れ込みだったが、今はどうも振るわないようだ。中国の伝統メディアが行った新しいメディアの経営で、1社として成功した例がない。利益を上げていくメディアもあるにはあるが、利益が少なく、2社程度かもしれない。最大の難点は、まだ市場とメディアを結合する最適モデルを探し当てていないことだ。現在はウェブサイトを通信社のように見立てて情報発信の試みがあるが、基本的には赤字だ。非常にコストがかかる。

中国メディア全体から見ると、われわれ伝統メディアはインターネットメディアから極めて大きな挑戦を受けている。今年は経済状況がそれほど良くないので、伝統メディアの売上額、広告営業額の落ち込みは非常に大きかった。もともと、ある意味において、われわれはこの状況を喜んで見ている。なぜなら一群のかなりひどいメディアが淘汰されるからだ。しかし、今の中国では、必ずしも厳格な市場ルールによって淘汰が行われるわけではない。

メディアの報道は、玉石混交である。インターネット上の情報選別に関連して言うと、伝統メディアが編集を行う場合、非常に慎重な確認作業を行う。確認というプロセスはメディアのプロフェ

ッショナルリズムと道徳・倫理を測る重要な指標である。プロフェッショナルリズムのないメディアは安易に1、2度電話しただけで直接引用しがちだ。

伝統メディアとインターネットとの競争は、早かれ遅かれ必然的に結果をもたらすだろう。権威のある、プロフェッショナルな、深い調査性のあるメディアが最後に笑うことになるだろう。

ドイツの「シュピーゲル」、イギリスの「エコノミスト」といった週刊誌は高いレベルのプロフェッショナルリズムを持った雑誌であり、インターネットとの競争を恐れていない。そういう意味で、「南方週末」も恐れてはいない。

#### 尖閣で国際司法裁判所への提訴は？

**高井** 会場からの尖閣諸島問題に関する質問を基調講演者の朱鋒さんに答えていただきたい。質問は「なぜ中国側は国際司法裁判所に提訴しないのか。日本は提訴されれば応じなければならぬ。日本の場合はそもそも領土問題はないと表明しているのに、日本政府が訴えることは恐らくあり得ない」というものだ。

**朱鋒・北京大学国際関係学院教授** 私個人の意見としてお話ししたい。尖閣諸島、あるいは釣魚島の解決方法としてさまざまな方法が考えられ、国際司法裁判所に提訴するのも重要だと思う。中国が考えるべき一つの方式だ。

中国が釣魚島でどのような反応をしようと、まずは中日間でこの領土の問題について対話を持たなければならない。それが最も重要な問題だ。仮



に提訴したとしても、日本が負けたら中国が喜ぶ、中国が負けたら日本は喜ぶだけだ。しかし、これは一つの解決の方法にすぎない。最も大事なことは、尖閣諸島の解決方式が今日の日中関係に對して積極的な影響をもたらさなければいけないという点である。従って私個人の回答は簡単だ。領土紛争の問題は、両国が共に努力して解決方式を探し求めることである。

2番目の問題は、どのような方式の解決であろうと、中国と日本は必ず交渉をしなければならぬ。というのは、中日関係は大変重要だが尖閣諸島は決して、それほど重要な問題とは言えない。現在の問題は、この島の問題が日中関係を阻害していることだ。だから、尖閣問題をどのように解決するかという問題は、中日関係のさらなる改善と直接関連付けて考えるべきである。3点目も重要なポイントだ。日本政府は今、中日間に領土問題が存在すること自体を拒絶している。中国として国連あるいは国際司法裁判所に提訴することが、中日関係を緩和する役割を果たすことは実際のところないだろう。

日本と韓国との間に「竹島問題」、韓国では独島と言っている竹島問題があるが、私たち研究者としても、なぜ日本は竹島問題を国際司法裁判所に提訴しないのかという疑問も湧く。だから、領土紛争を解決する方法はさまざまだ。ただ、問題はどのような方法であっても、国の間の関係の安定に寄与する方法でなければならぬ。そして、両国関係の平和、協力に役に立つという方法でなければならぬ。

アジアの領土問題は前向き、建設的な考え方を持って対処すべきだ。国際的な仲裁あるいは二国間の交渉、あるいは棚上げ、あるいは日本は全くこの問題の存在を認めないといういろいろな考え方がある。ただ、両国の関係の発展に、そして安定化に寄与するようなことを考えるのが大事である。

**高井** 続いて、これは日本のメディアの方に答えてもらいたい質問だ。「新聞やテレビには国籍があり、そのためもあって、領土問題のような国家同士が対立するケースを扱う場合、報道ぶりはナショナリスティックになりやすい。メディアがナショナリズムをおおる傾向がある。今後、各国メディア報道の違い、特に互いの主張の根拠が具体的に見えるような新しいメディア、あるいは仕組みをつくることは可能でしょうか」

### 「領土ナショナリズムの魔力」

**佐藤** メディアとナショナリズムの問題について、共同通信OBの岡田充氏が『尖閣諸島問題』領土ナショナリズムの魔力』という著書で示唆に富む話を展開された。尖閣諸島をめぐる日中の対立が激化した10年以降、日本メディアにじわじわと「国益」という言葉が浸透し、無批判に使われるようになってはいないだろうか。ここで私たちはまず、メディアは「国益」を語るべきなのか、という問題を考えるべきだ。私自身は、「国益を守れ」などとメディアが主張する必要はないと考えている。

例えば、丹羽大使が尖閣諸島の国有化について、英紙「フィナンシャル・タイムズ」に答えた

発言について、丹羽大使を更迭せよと求めた人々も国益を旗印にしていたし、逆に丹羽大使自身も「国益を守る」という立場から国有化を急ぐべきではないという主張をされた。このように曖昧な「国益」という言葉を、メディアは安易に使うべきではない。むしろメディアは、「国益とは具体的に何なのか」と粘り強く問い続けるべきだ。

感情的なナショナリズムを超えるためのメディアからの新しい仕組みとしては、例えば日本経済新聞などが始めている。欧米など他国のメディアが日中関係をどう見ているかを紹介する形で、日中関係を相対化していくことができるのではなかろうか。

**中川** 丹羽さんのインタビューをフィナンシャル・タイムズが掲載した後、読売新聞と産経新聞が社説で丹羽さんを更迭すべきだと主張した。その内容には賛同できないが、ともかくも2紙は社説を掲げ、主張を展開した。問題はその他の新聞が黙っていたことだ。当時、石原慎太郎都知事が、領土が経済かと問われたら領土を守ることが国益でしようと言った。2紙の社説も、領土を守ることが国益だという前提で主張を展開していた。

それに対して丹羽さんの発言は、経済を含めて日中関係を守ることが国益であるというニュアンスだった。私自身も丹羽さんの主張には全く同感だったので、他の新聞がどういう社説を出しているか注目していたが、どこも出してこなかった。

丹羽さんも指摘されていたが、黙るべきではない。やはりメディアがきちんと声を上げて、さまざまな言論があるということを示していかないと

まずいと、非常に強く感じた。

**高井** 中川さんのお話とも関連するが、「日本のメディアには相互批判がない。少なくとも対中報道について、例えば産経と朝日がお互いの社説を論評し、批判すれば、メディアの情報の多様化、プラスにもなると思うが、相互批判は可能だろうか」という質問も寄せられている。

**佐藤** 各社の社説を比較する試みはあるようだ。メディアの横並びを打破するために相互批判が必要だという問題意識はメディア内部にもあり、実際に一部では行われている。しかし「不足している」との指摘はその通りだ。

**高井** 私は元読売新聞の記者で論説委員の経験もあるが、論説委員として「日本は」と書くべきか、「わが国は」と書くべきか、割と気にしていた。私は中立的な立場として「日本は」、「中国は」という形で書くべきではないかと考えた。「わが国」では、私がそこに入ってしまう。まだ「グローバル時代」が喧伝<sup>けんでん</sup>される90年代の論説委員だったが2000年以降、国益中心の論調になってきたようだ。

天安門事件以降、日本の新聞の中国報道のフレームは中国の民主化の遅れ、人権問題、環境問題、あるいはいびつな市場経済に着目し、普遍的な価値観から中国を批判するフレームに変わってきた。先ほど朱教授も日本の新聞が中国のあら探しをしていると指摘されたが、そういうことになっているのではないか。中川さんは、どうお考えですか。

### 「国益」が目立つようになった中国報道

**中川** 大きなフレームとしては、国交正常化の70年代、中国の改革開放の80年代、天安門事件を経て中国の本格的な経済発展が始まった90年代以降と、徐々に変わってきた。70年代から80年代にかけては「友好」の2文字で全ての問題にふたをできた時代、高度経済成長を既に成し遂げた日本が中国を支援する枠組みの中でメディアの報道も成り立っていた。それが90年代以降、中国の目覚ましい経済発展に伴って事情が変わってきた。国益が見え隠れするようになってきた。

私自身、本格的に中国報道に携わったのは天安門事件以降の90年代、江沢民時代からだ。中国は天安門事件という厳しい試験を乗り越えて、鄧小平が旗振り役となって改革・開放を再びやることになった。しかし、日中関係の文脈で言うと、様相が変わってきた。友好では形容できないライバルの関係性に変わってきた。そうした状況の中で江沢民が訪日し、歴史問題について何度も日本に注文を付けた。われわれが中国報道を考える上で、あの訪日が大きな転換点になったのではないかと感じている。

それ以降、日本の中国報道に普遍的価値観に基づく報道がグッと目立つようになってきた。国益が前面に出てくるようになってきた。その傾向が今はさらに高まっているような気がする。

**高井** 中国のメディアの方に質問がある。「当社は今春、中国で現地法人を設立した。しかし、社名一つ決めるにも、経理面や事務所の設置、人

事でも全て複雑で、手間と資金がかかる。役人やメディアからもワイロを要求される、売り上げがなくても毎月何万円もの経費を支払わなくてはならない。こういう状況を中国のメディアはどう考えているのか」

于 そのような状況は、私たちとしても断固反対する。ジャーナリズムの観点から言えば、記者が「紅包」<sup>ホンパオ</sup>（＝祝いの時などに渡すお金）をもらって、見返りに記事を書くようなことはもってのほかだ。「新京報」はこれに関して厳格なルール作りをしている。しかし、一部のメディアには確かにそういう問題がある。外資の進出企業が複雑な手続きと税金がかなり高いといった問題については、習近平政権も解決に力を入れている。もし企業がさまざまな問題に直面した場合は、適切な中国メディアを通じて、報道に反映してほしい。中国政府が今やっていることもとびつたり合うから、いい効果があるはずだ。

### 愛国教育のトーンを下げられないのか

**高井** 次の質問は「中国の愛国教育は、反日感情を高めている。トーンを下げられないのか。テレビの抗日ドラマの氾濫を抑止すれば、日中の感情的対立の源を除けるのではないか」と問うている。

**史** これもとても複雑な問題だと思う。なぜなら、愛国主義と抗日戦争ドラマについて正確な定義を付けなければならない。それらと反日感情の高まりとの因果関係は存在すると認められる。その因果関係は大きな歴史的背景の中において考えるべきだと思う。12年12月から13年6月にかけて



て、中国メディアは集中的に中国の今の抗日戦争のドラマを批判した。粗製乱造だし、多くの話が歴史の常識に反していた。こうしたドラマは中国では人気があり、視聴率も高い。

今、中国で一番はやっているのは、ネット上のミステリー変幻小説だ。バーチャルで、時空を超えた場面を想定する。この種のもものは正常なイメージを飛び越えて、テレビドラマの中に取り込まれる。多くの若者たちがこの種のテレビドラマを見る時、彼らは非現実的なバーチャルな世界を見て「面白い。遊べる」と感じる。想像の中のものも満足させる。当然そこには民族主義の感情も含まれる。

私は、中国でいつも憎まれ役となる日本人俳優3人を取材したことがある。彼らはドラマのシナリオに多くの疑問を抱いていた。こうした疑問のいくつかについて、中国人は深く考察する価値があると思う。例えば、シナリオは当時の日本人に対する人格的な考察や、イメージづくりに欠けている。

実際、幾つかの歴史的な常識は日本人には考えられないものもある。例えば、一人の俳優はあるシーンを撮影する際、氷点下7〜8度の寒さの中で中国の村娘を強姦する中国侵略の日本軍兵士の役を命じられた。彼は監督に、こんな寒さの中でそんな行動は考えられないと抗議した。

しかし、ドイツに保存されている南京の街頭での写真を見ると、こうした出来事は南京で本当に発生している。このような認識ギャップはたくさん例がある。私は時々、両国政府の歴史問題に対する考察には長期的な視点が欠けていると感じて

いる。

**高井** 日本側パネリストに最後に一つだけ答えたい。日本側の中国報道は批判一辺倒であるとの朱教授の発言について反論はないですか。

**中川** 反論の材料を探しても、なかなか見つからない。日本の新聞やテレビは、程度の差こそあれ中国報道に関しては見出しも論調も横並びだ。反中感情が高まり、その世論の要請に応える形で報道になっている。ただ、微妙な問題では、新華社の統一原稿しか使えない中国メディアよりはましだろうと言える程度だ。

日本のメディアが抱える問題で、ネットの影響を指摘しておきたい。新聞の編集現場で、ちょっと前までは各紙の早版は午前3時ごろにならないと来なかった。その時間まで各紙がどのように紙面展開をしていくのか分からなかった。しかし今は、各紙が主要記事をネットにアップしていて、報道の内容がリアルタイムで見えてしまう。それを一生懸命見ている人がいる。「朝日はこう書いている」「読売、こんなことまで拾っているぞ」と、編集現場で話題になる。それが取材現場に伝わってくる。北京の現場にも東京から指示を出す。各紙の報道がますます横並びになっていく。それだけならまだしも、ニュースの価値判断さえも現場でできなくなっていく。現場の記者の力が落ちていく。メディアとしての力が確実に落ちていく、そうした問題をはらんでいるのではないかと感じている。

世論や他社に目配りするだけでなく、現場の取材者の価値判断をより大切に、現場取材を大切

にすることが日中関係の報道で最も必要なことだと思う。世論の動向を見ながら黙ってしまい社説も出さない、他社の動向を見ながら現場を軽視する——そうした風潮は非常に危ないと感じている。

**高井** 本日のテーマが完全に消化できたかどうか自信がないが、中国のメディアにも多様性があることを理解していただければ幸いだ。中国のメディアは統制されているから一色で、日本のメディアは報道の自由があるから一色ではないといわれるが、現実にはむしろ逆も言えるかもしれない。お互いに多様性も持ちつつあるが近年、両国の摩擦が拡大する中で多様性が発揮できず、かなり一つの傾向に染まっているような気がする。

報道の自由があるか、ないかという問題以上に、現場の記者たちがもつと考えていかなければいけない。また読者もメディアをどう読むかという、メディアリテラシーが必要だろう。そうでないと、日中関係の中で摩擦が発生すると報道がその摩擦を増幅させ、世論間の対立をさらに沸騰させてしまう。

領土問題となると「国益論」が前面に出るが、国益にもいろんな国益がある。尖閣だけが国益ではなく、数十年間築き上げてきた日中間の経済往来、これは大変な国益だ。だから、それを犠牲にしてまで尖閣問題で議論をし続けるのは問題だ。これには中国側も気付き始めていると思う。尖閣問題だけにこだわって、数十年来の先人たちの、そして私たちの努力を無にしてはならないということ、皆さんがそれぞれ感じていただければ、ありがたい。

# 大多数は欧米勢力との衝突予測せず 同盟通信の日中戦争世論調査

鳥居英晴

(共同通信社社友)



「支那事変」と呼ばれていた日中戦争を当時の日本人は何のための戦いだと認識していたのか。それをうかがうことができる同盟通信社の調査資料「事変関係輿論調査要約」を入手した。それによると同盟は1938年11月20日から約2週間、本社、内地支社局を総動員し、「事変」について世論調査を実施した。対象は1300余人。無記名で回答を記述させた。「要約」はタイプ印刷、149ページで表紙には「秘」の印が押されている。「要約」は「序」で、「凡そ一国の政治を行う上に於て、民の声を聴くことが必要なことは言うまでもない。殊に支那事変の勃発によって、我国は前古未曾有の難局に当面しているこの秋において、汎く民衆の声を聴くことは最も必要なことであ



同盟通信社の調査資料  
「事変関係輿論調査要約」

る」と述べている。抽出方法などは不明で、統計学的手法による調査ではないと思われるが、「要約を以て直ちに以て『国民の声』とみることは出来ないとしても政治上重要な参考資料たることを信じて疑わぬ」（「要約」とある）。

同盟はなぜ、この時期にこのような調査を実施したのか。この頃、日中戦争が長期戦になることは決定的になった。一方、参謀本部は蒋介石に次ぐ地位にあった汪兆銘の引き出し工作を進め、同盟トップもこれに関与していた（本誌昨年7、9月号「同盟異能記者の遺稿」参照）。そうした重要な時期に世論を知る必要性を岩永裕吉同盟社長は感じたのであろう。

調査の質問項目は「支那事変の目的と聖戦の意義をどう理解しているか」「広東、武漢と相次いで陥落したが、今後の戦局について如何に予想しているか」「所謂長期建設、更生新支那の建設ということをどういう風に考えているか」「事変を繞る国際関係、殊に支那以外の第三国との戦争の可能性についてどういう見解をもっているか」など10項目。「要約」は質問項目について「一般傾向」として全体を分析し、「職業別傾向並に特殊意見」として会社経営者、工場経営者、商店経営

者、会社員、工場従業員、交通従業員、商店員、農民、公官吏、警察官、教員、雑業、学生、婦人、出征軍人遺家族のそれぞれの意見をまとめている。

## 日中戦争の目的と意義

第1問「支那事変の目的と聖戦の意義をどう理解しているか」について、政府はどう説明していたのか。盧溝橋事件から約6週間後の37年8月15日、政府は衝突の責任は中国側の排日抗日にあるとし、「支那軍の暴戻を懲懲し以て南京政府の反省を促す為今や断乎たる措置をとるの已むなきに至れり」とする声明を発表し、事実上の戦争に突入する。

戦争状態にある国への武器・軍需品の輸出、借款を禁止する米国中立法の適用を恐れて、日中両国とも宣戦布告をしなかった。強大な一撃を加えれば中国は直ちに屈服するとする「対支一撃論」に従って、日本軍は首都南京を占領するが、蒋介石は武漢に首都機能を移し、戦争を継続した。日本はドイツの駐華大使トラウトマンの仲介による和平交渉を打ち切り、38年1月16日、近衛文麿首相は「国民政府を対手とせず」（第1次近衛声明）と宣言し、以後「聖戦」という言葉が盛んに使われだした。

日本軍は同年6月、数十万の兵力を動員して武漢作戦を始めた。同盟も百人を超える取材陣を動員した。和平工作に関与していた中南支総局長の松本重治は前線取材班の前に「この武漢作戦が終れば、戦争は終わるだろう、だからきみたち、



しつかりやってくれ」と壮行の辞を述べた(坂田二郎『別冊新聞研究』第28号)。日本軍は10月末に武漢を占領し、広東も陥落した。しかし、蒋介石は重慶に拠点を移し、徹底抗戦の態勢を固めた。積極的な意義付けを持たされないまま始められた日中戦争の意義をイデオロギー的に粉飾したのが同年11月3日に近衛首相が発表した「東亜新秩序建設声明」(第2次近衛声明)だった(加藤陽子『満洲事変から日中戦争へ』)。

近衛は「帝国の冀求する所は東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設に在り」とし、「日滿支経済ブロック」の樹立を訴えた。さらに「国民政府と雖も従来の指導政策を一擲し、その人的構成を改替して更正の実を挙げ、新秩序の建設に参するに於ては敢て之を拒否するものにあらず」と第1次声明を修正した。「東亜新秩序」は、アジアの秩序は米英を中心に決定されるとするワシントン体制への挑戦であった。

### 「大陸へ発展する必然の結果」

第1問に対して、「要約」の「一般傾向」は、「政府声明を敷衍した答が絶対過半数を占めている」とする。「然しながら全体に答弁を仔細に点検して見ると国民の脳裡には『今回の戦は人口の増加と資源不足に悩む我が国が大陸に向って発展せんとする必然の結果である』と云う觀念が相当根強く植付けられていることが観取される、即ち右の趣旨を明瞭に記しているものは政府声明をその儘に敷衍する答に次いで多く、中には『今回の戦争目的には、道義的觀念を超越したもっと切実な

ものがあると思う、政府はいま少し率直にその意志表示をしてはどうか』と切言しているものもある」

「次いで多いのは支那の排日、侮日、抗日に対する憤激の情を端的に表明したもので、〔然し結論において大多数の国民は『東洋平和の確立』ということに崇高なる聖戦の意義を求めているようである〕」

個別的意見としては、「目的が後から変更されているから意義が解らぬ」と率直な意見も出されている。さらに「初めは抗日支那鷹懲で、次いで防共となり、今では東洋平和の確立ということになった。かくなれば甚だ困難なことに首を突込んだ訳でなまやさしいことでは解決できぬ」(会社員)、「支那は近代的な独立国家たらんとしている。この要求は絶対に正しい。然し支那が欧米依存によって、また日本との対立抗争によって独立を実現せんとしているのは絶対に誤りである。この誤りを支那に覚らせるのが支那事変の目的で、聖戦たる所以である。支那を叩き、日本に屈従する卑屈な政權を樹立しても支那人を心服させることは出来ない。この点の究明が日本政府に足りない」(農民)、「今次事変は帝国主義的侵略戦争である」(学生)、「今次事変は、軍部と外交官の失敗に起因するものである」(同)と続く。

今後の戦局の予想について「一般傾向」は、大多数は「長期戦が続く」としている。「戦局の前途に対して一抹の不安を抱き『深迫の危険』を説き、支那軍の盛返しを憂慮しているものもある、一方、積極的に『奥地進攻』の必要を力説し、殊

に『海南島を占拠すべし』と主張しているものがあることは注目される」

個別意見としては、「支那全土を攻略すべし」(工場従業員)、「第三国の調停を期待する」(同)、「速やかに平和工作に入るが可」(商店員)、「平和状態に返る迄には十数年を要すると思う」(同)、「徹底的にやらねばならぬ。いま止めたら何のために戦争したか訳が判らなくなってしまう」(婦人)、「占領地域を確保するため、治安の維持を主とすべし、これ以上戦線を拡大するは損である」(警察官)、「攻むるは守るの要諦、日本軍の威力を徹底的に知らしむることは百年の宣撫工作に優る」(教員)。

### 「第二の満州国」

「所謂長期建設、更生新支那の建設ということはどういう風に考えているか」との質問に対する回答について、「一般傾向」は次のように分析している。

「この質問にたいしては実に名論百出、恰も討論会を聴く感がある。以下この事柄が、国民全体の重大関心事であることを窺うことが出来る。

然して意見は多種多様に互っており、要約することに苦しむが、大体において、新支那建設の基礎を、精神文化、物質的経済開発、新政權の組織指導態形の整備の三つに大別することが出来る。

然しいづれにしても容易でない大事業だという見解に至っては、一致しているようである。

更にこれを仔細に観察して見ると、経済開発の方面を力説しているものは、精神文化方面を説い

ているものも多く、大陸資源の開発、及び、移民並にマーケット市場としての開拓に、多大の望みを囑しているようである。

また、精神文化方面を力説しているものは、多年に亘って培われた支那民衆の抗日意識を払拭して、真に融和提携の実を挙げることは、一朝一夕にして出来ることではない、次代民衆の教育に力を注ぐことにより、百年の後を期して完成し得る大事業だとしているものが多い。且つ戦争の惨害拡大による支那民衆の憤怒を顧慮しているものもあり、完全宣撫の重要性を力説している。

新政権の組織、並に、指導形態に就いては、政治的に容喙することなく、支那の独立自守を尊重し、真に支那のための支那を作れと説いているものもあるが、日本の指導下に置けよという論は前者よりも多く、第二の満州国たらしめよと答えているものも多い。

更にこの問題を、大所高所より大観して更生新支那の建設は第三国関係を調整するに非れば絶対に不可能な事であるとなしているもの、及び国内問題の整備解決が先決要件であるとしているものが相当多数に上っていることは注目を要すると思う。

個別意見には次のようなものがある。「支那全土を挙げてエライ目にあわされている。且つ抗日政策に培われた民衆は心髄から打倒日本の気持を有しており斯る民衆を相手として新支那の建設は至難である。故に長期建設の建前により青少年の教育をやらねばならぬ」(工場経営者)、「皇軍の長期駐屯を行い、武力で政治を推進せしめよ」(会社員)、「占領したところからポツポツ始めて

支那全省にロボット政権を作り、統一制によって政治、文化工作を進めよ。支那人自ら統治しているかの如き形態をとらねば、支那大衆は心服しない」(同)、「煎じ詰めれば日本が支那を併呑するに外ならぬ。それでよいのだ。そうでなければならぬ。政府は須くこのことを露骨に中外に声明した方がよい。却って国際間の疑惑を一掃して遣りよくなる」(同)、「民衆思想の根本的善導が最も必要、教育者を送り同文同種の支那人に対して純日本式教育を施せよ」(商店員)、「大きな犠牲を払った日本が、都合のよい支那を建てるのは当然のこと、それは支那にとってもよいことと思う」(婦人)、「屯田兵制度を設け、農村民の移住によつて建設すべし」(遺家族)、「満州国のようにして、日本と提携してゆくことだと思う」(同)、「極めて困難な事業で、絶望を感じる」(官公吏)。

### 悲観的な見方は少数

「事変を繞る国際関係、殊に支那以外の第三国との戦争の可能性」についての質問に対して「一般傾向」は次のように分析している。

「この質問に対しては、日支事変を繞る国際関係は益々紛糾して来るであろうが、当事国の国力の問題及外交交渉等によつて、戦争を捲起するようないことは、先ずあるまいと見ているものが約半数、第三国と戦火を交える可能性ありと見ているものが三割乃至四割程度である。

然して、第三国と戦争の可能性ありと見ているもの、大部分は従来の行懸り上及び今事変の本質的に鑑みて、日ソ両国の交戦を予想しているの

であつて、欧米勢力との衝突を予測せるものは極少数である。

日支事変を繞る国際関係の推移が、国民全体の重大関心事になつてゐることは言う迄もないことであるが、我国に不利に、悲観的な見方をしているものは極めて少数で、これに反して積極的に、外力を排撃するために戦うべしと主張するものが前者よりも遙かに多いことを看取せらるるのである。殊に、将来の問題を排除するために、ソ連撃つべしと主張する論者が相当に多いことは注目し値する。

またこの質問に関連して、我国従来の軟弱外交を憤慨し、強硬外交で邁進せよと力説しているものが多いことが注目される。

個別意見としては、「日本が常に正当なる立場に立つて、精神力と経済力を充実させておれば戦争の危険はない。政府は確固たる信念の下に強硬な自主外交方針を堅持すべし」(工場従業員)、「ソ連とやれば大變だが、英米は大して恐くない」(農民)、「いま第三国と戦火を交えるにおいては、事変目的を達成せぬのみにあらず、国家を危殆に陥れることになる」(警察官)など。

「要約」は「読後感想」で次のように記している。「聖戦、防共、東洋平和確立、日滿支三国の提携という抽象的な御題目的な宣伝が行亘つてゐるというのみで国民は口移しに御題目を唱えているに過ぎず事変の意義と方向を理解したものは非常に少い(中略)諸種の困難を予想しながらも国家の前途に悲観的な見方をしている者が甚だ少い」真珠湾攻撃は、この3年後である。



日記で読む昭和史

③②

## 「長袖」と呼ばれた近衛文麿

日独伊三国同盟締結1週間後の1940（昭和15）年10月4日、近衛文麿首相は京都で内外記者会見し、ぶち上げた。「米国が日独伊の立場を理解せず、どこまでも三国同盟を敵対行為と目し対抗してくるなら三国は敢然としてこれに戦うということになる」（朝日新聞）。結束して米国をけん制し、対米戦を回避するというのが同盟締結の趣旨のはずだった。日本は既に日米間の基本条約である通商航海条約の破棄を通告されていた。その状況を考えれば、勇ましい発言は「来るなら来い」と挑発しているに等しい。日米関係を一段と険しいものにしてしまう。

元首相で「重臣」の岡田啓介は回想録で「近衛は政治家としてよつぽどいい加減な人だった」「こんなことは少し危ういが、ということをも、まあどうにかなるだろうということをやってしまった」と書いている。責任転嫁も加わる。三国同盟に踏み切った理由として近衛は手記「平和への努力」で、海軍が「及川（古志郎）大將が海相となるやただちに賛成したのである」と記す。山本五十六や井上成美が現場に去った後の海軍首脳が賛成に転じたことは確かだが、本音は対米戦争の懸念から積極的な賛成ではなかった。天皇は「近衛

は（手記で）及川を責めてゐるが、之はむしろ近衛の責任のがれの感がある」（『昭和天皇独白録』）と語っている。

三国同盟は第2次近衛内閣のことだが、第1次内閣で日中戦争が始まる。近衛内閣は「不拡大」方針を掲げたが、それを貫徹せず、陸軍の要請を丸のみし、内地からの兵力動員と軍事予算を相次ぎ実施する。37年12月13日、日本軍が南京を占領する前後から、ドイツのトラウトマン駐中国大使の仲介で蒋介石総統との間で和平折衝が始まり、陸軍参謀本部がこれに乗って戦争を終結しようと動いた。だが、近衛らは「敗戦國のような態度で（和平）条件等を出して講和するようなことは今日連戦連勝の國の態度ではない」（原田熊雄『西園寺公と政局』）と打ち切ってしまう。

そして「国民政府を対手にせず」の近衛声明を発表。内閣は2日後（声明は）国交断切や否認以上に強いものと補足する。威勢のいい声明を新聞は持ち上げた。だが、これで戦線は中国全土に限りなく拡大し、米英の中国利権との衝突も深刻化する。日中戦争の泥沼化や陸軍内の不統制、「近衛新党」（後の大政翼賛会）に向けてのごたごたなどで近衛はすっかり嫌気が差す。『西園寺公と政局』には38年3月から「辞めたい」と頻繁に漏らしたことが記されている。倒閣運動があったわけではない。単なる無気力である。山本五十六の近衛評。「常に受け身で、少し面倒くさくなる」と寝込んでしまう。そんな中で国家総動員法な

どが成立し「戦時体制」が確立されていく。

第2次内閣で北部仏印、第3次内閣での南部仏印（いずれも現ベトナム）への進駐で「南進」が実行される。懸念する天皇に近衛は「大丈夫だと言上」する。細川護貞『細川日記』に記されている高松宮の話である。米国は在米日本資産の凍結、対日石油の輸出禁止などの制裁措置を発動した。近衛の判断は大甘だった。太平洋戦争開始前に政権を放り出した後のことは、書くまでもない。

軍人たちは公爵・近衛を、時には侯爵・木戸幸一内大臣も加え「長袖」と呼んでいた。海軍の「良識派」高木惣吉大佐（当時）は「（陸軍の）少佐輩の盲動に対して政治家や長袖者流がビクビクして迎合」していると日記に書く。第1次近衛内閣で外相に就任し、近衛との対立で辞任した宇垣一成（陸軍大將）も日記に「長袖流の政治的跋扈は国基を危うくする」と記す。

公卿出という門閥、若さ、堂々とした体躯から国民の人気は高かったが、太平洋戦争への重要な節目で政権の座にいた近衛の判断は甘く、性格の弱さから軍部におだてられ、時には威嚇され、迎合を重ねた。軍に盾突く決意も勇氣も見られない。戦後、『海軍戦争検討会議記録』をまとめた毎日新聞の海軍記者・新名丈夫は、「長袖」とやゆされたのは「（公卿出で）幼い時から側近の言で動き、自ら責任をとって行動するようには育てられていない」からだと言っている。

（国分 俊英）共同通信社社友

# 「会社は誰のために」

## グローバルバリスムに抗し 日本型社会広めよ

経済アナリスト

相馬 尚文



日本でも最近では格差や貧困問題が深刻化している。欧米や一部の新興国に比べれば「富める者がさらに富む」傾向は少なく、格差問題も基本的には貧困問題と言える。貧困の主因は失業と低賃金で、その原因は長期の景気低迷と「グローバルバリスム」の圧力だ。日本企業は、そのためリストラや非正規雇用の増加などを余儀なくされている。グローバルバリスムと言っても、実態は欧米、特にアメリカの価値観にすぎない。それなのに、日本も従うべき規範のように考える人も多い。その圧力は次のように次第に強まっている。

### 強まる外国人株主の要求

日本の株価が上昇し、景気も回復傾向なのは喜ばしいのだが、買っているのは主に外国人で、外国人株主の企業に対する要求が強まっている。

例えば昨年、西武鉄道などの持ち株会社である西武ホールディングスに対し、筆頭株主のサーベラス社が不採算路線と西武ライオンズ球団の廃止を要求した。世論の反発でサ社は要求を取り下げたが、外国ファンドから見れば日本が異常なのだ。彼らの価値観では、企業は株主のために存在す

る。配当と値上がり益を株主に与えるのが経営者の義務であり、不採算路線は早急に採算化するか、売却すべきで、どちらも不可能なら廃止すべきだと考える。日本は異なる。会社は株主、従業員、取引先、顧客など全ての関係者のための社会的存在である。過剰なリストラは許されない。

日本の考えの方が適切と思われるが、日本企業の外国人株主比率は上昇を続けている。日本の株主（個人、年金基金など）を増加させることが、貧困対策にも重要だと認識する必要がある。

西武ホールディングスのケースでは、廃止要求対象となった路線の沿線住民、自治体などが株主となる対策も考えられる。企業が沿線住民に配慮すると同時に、沿線住民も会社配慮するという相互関係が望ましい。

### ROE重視叫ぶ一部メディア

外国ファンドの要求は彼らの私益追求にすぎないのだが、「グローバルバリスム」という装いのため、日本の学者やマスメディアの一部までが信じてしまい、抵抗する日本企業を批判している。

例えば昨年6月5日、日本経済新聞の三井物産

に関するI記者の記事である。

同社のROE（株主資本利益率＝利益÷株主資本×100）は、前期の17・4％から2013年3月期は10・6％と悪化した。主因は株主資本が20％増えたためなのだが、記者は「いかにROEを引き上げるかが課題」と批判している。

また三井物産の飯島彰己社長の「機関投資家はROE重視だが、われわれには格付けも大事」との発言に対し、「投資家から配当増や初の自社株買いへの期待も高まる中、（略）攻めと守りのバランスが問われる」と結論付けている。

I記者も、日本の一部の学者や機関投資家も、ROEが企業の最大の投資尺度のように主張するが、企業の評価は収益性、安定性など複数の投資尺度で行うべきである。また収益性についても、ROEよりROA（総資産利益率＝利益÷総資産×100）を重視すべきである。同じROAでも、株主資本比率（株主資本÷総資産）が低ければ、つまりリスクが増えるほど、ROEが高まるからである。

ROEを特に重視するのは、外国ファンドである。ROE上昇のためには、利益の増加（売上増またはコスト削減）か、ROEの分母に当たる株主資本を増加させない（できれば自社株買いで減少させる）ことが必要である。売り上げ増は困難なので、経営者は比較的容易なコスト削減（中でも最も容易なのが労働コストの削減）や自社株買いに走りがちとなる。

金融危機など、経済には予想外の大事件が起こ



り得る。その時には株主資本比率の低い企業は倒産の危険が増大する。しかし投機的ファンドは困らない。配当や株価上昇で利益を得た後は、もし企業に危機が近づいたらすぐ売り逃げる。その後会社はどうなろうと関係ないのである。

日本企業は異なる。後述するように、会社の「永続性」が重要と考える経営者は多い。従業員も企業の永続と終身雇用を信じて就職する。外国ファンドのような思考はできない。

日本企業の豊富な現預金については、外国ファンドが増配を要求するだけでなく、貧困問題の専門家は賃上げや採用増を要求している。増配も賃上げも重要で可能なら行うべきだが、それ以上に重要なのが会社の永続性や安定性である。

1990年代後半以降、2度にわたって国内の金融危機があり、5年前にはリーマン・ショックもあった。企業の破綻も多く、一流企業でさえ倒産の危険を感じた。金融危機時に倒産、またはその危機に陥った企業は「ゾンビ企業」と嘲笑されたり、経営者が商法違反で逮捕されたりするなど、単なる倒産、失業以上の社会的制裁を受けた。

環境が好転したので一部のマスメディアが「ROE重視の積極経営を」と主張したり、増配や賃上げを要求されたりしても、過去の中傷と屈辱を体験した経営者たちは簡単に転換できない。

もともと経営環境は着実に好転してきた。日本企業もようやく攻めに転じやすくなった。今後は増配、賃上げ、採用増が行われよう。後述のように、雇用面でも明るい動きも増えてきた。ともか

く経済回復を最優先課題とすべきであろう。

### 「世界同一賃金」の柳井案

昨年、カジュアル衣料品のユニクロなどを傘下を持つファーストリテイリングが「世界同一賃金」の構想を発表した。同社は世界各国で生産も販売もしている。今後さらにそれらを強化するのだから、国籍と関係なく「同一労働、同一賃金」を実行しようとする計画である。

経済理論としては正しいのかもしれないが、人間は理論上で生きているのではなく、現実の中で生きている。先進国と新興国では生活に必要な金額が全く異なる。新興国の人々は喜び、恐らく優秀な人材が集まるだろう。しかし日本人はどうか。同社正社員最低の19番ランク（店長、一般社員）は、年収320万円予定と報じられている。20代の独身社員ならともかく、30代、40代で結婚し、住宅や教育などの費用が加われば生活は困難であろう。もちろん昇格すれば昇給するのだが、優秀な外国人との厳しい戦いとなる。

賃金とは単に「企業への貢献の還元」という意味だけではなく、「社員の生活基盤の提供」という意味もあるはずである。後者を無視する発想は適切ではないと思われる。

また、トップのランク1番は年俸4億円予定とされている。日本で1億円以上の年俸の経営者は例外で、それが日本の格差の拡大を防いでいる。ところが同社はグローバルスタンダードだからと、経営者たちが高い報酬を得ようとしている。

その通りに進むと、日本もアメリカのような格差社会になりかねない。問題は、同社の外国人株主比率が25%（昨年2月）にすぎず、この構想は彼らの要求ではなく、柳井正・会長兼社長の発想と考えられることである。

つまり今や「グローバルイズム」は外国人株主の要求から、一部の学者やマスメディアの思想になっただけではなく、日本の経営者の中にも自発的に実行しようという動きが出てきたことを示している。

日本社会はアメリカ型社会へ「改革」されるべき劣った社会なのだろうか。実は逆である。アメリカも日本型社会に改革すべきと考える。

しかし、悲しいことに、そのような主張をする有力な学者、思想家がいらない。私もその任に値しないが、論点だけは整理しておきたい。

### 日米の思想の相違

アメリカでは、個人の自由、利益が最高の目的であり、そのために社会も国家も存在する。当然ながら企業は利益追求の手段にすぎず、必要なら一部門のみならず会社全体を売却してしまう。

日本では、個人は他人と協調して生きる。企業も社会的存在であり、利害関係者全体の調和が重要である。

伊藤忠商事の丹羽宇一郎前会長とキヤノンの御手洗富士夫会長の対談集『会社は誰のために』（06年、文芸春秋社）の中で、御手洗会長は企業の社会的使命として①社員の生活の向上と安定②

投資家への利益の還元③社会貢献④先行投資するに十分な資金の確保——の4点を挙げた。丹羽前会長はそれらに加えて⑤永続性⑥社会的責任——が重要と発言している。

二人の発言は外国人ファンドから見れば許し難い。②の前に①を掲げるのは株式会社制度の否定に近く、「日本企業は労使の互助、友好クラブなのか」と非難したくなるだろう。だが、大局的に見てアメリカ型より日本型の方が多くの人々に優しく、社会的ひずみの少ない優れた制度であろう。

ただし、アメリカ人が冷たいのではない。日本人は企業が社会的存在なため、企業で働くことにより社会的責任を果たす。だが、アメリカ人は企業活動以外の福祉活動に日本人よりはるかに積極的である。ヘッジファンドの経営者などで財団を設立したり、大口の寄付をする人は多い。いわば「厳しく稼いで、寄付する」文化である。日本人もアメリカのチャリティー思想は学ぶべきだ。

### 3層に階層分化の米企業

アメリカでは、企業の社員は①経営者②管理職と専門職③労働者の3層に明確に分離している。日本のように③↓②、②↓①の上昇は例外で、多くはそれぞれの階層の中で他社へ水平移動する。企業が日本のような教育をすることはない。教育した従業員が他社へ転職すれば無駄だからだ。そのため個人が自らビジネススクールで学んだり、転職を繰り返す中でスキルを高めていく努力が必要である。その意味では厳しい一面もある

が、スキルに見合っただけの高い報酬も得ている。有力なビジネススクールの卒業生は、最初から②の管理職、専門職として採用される（アメリカ型の韓国某企業では、大学の学部卒業者は課長代理、ビジネススクール卒業者は課長からスタートする）。つまり、アメリカでは高い教育費用に見合った高収入が得られている。

無論、貧困家庭の子どもが高度の教育を受けるのは困難だが、福祉制度の利用や軍に入隊して資金を蓄えるなどし、その機会を得ている。

同時に①②とも、階層の中での競争は厳しい。ともかく上司に自分の能力と実績を認めてもらわなければならず、同僚間では協力より競争が中心となるため、社員全体の協力が重要な産業（製造業など）では日本に敗れてしまった。しかし、責任体系が明確で意思決定が迅速なため、金融や新産業では、アメリカが90年代以降世界の大きなシェアを占めることとなった。

日本では、個人は「就社」する。そして同じ社内③↓②↓①へと上昇する。もちろん、上昇できない人も多いが、たとえビジネススクール卒業者でも最初は平社員からのスタートである。

日本型システムは団結力に優れているが、問題は社員の最大の関心事が社外の有利な転職条件などではなく、社内の昇格などに向かつてしまうことから、副部長、部長待遇、次長、調査役、代理等、多種多様な職位が発生し、①②③の境界が不明確となって、意思決定も遅れがちとなる。

企業経営の面からは、日本型もアメリカ型もそ

れぞれ長短があり、どちらが優位とは言いが、企業内階層は社会階級と連動する。社会政策的な観点からは階層が明確に分離されておらず、上方階層への上昇が相対的に容易な日本型の方がより望ましいのではないかと思われる。

経営者の年俸に関しても、思想の違いは明白である。アメリカでは90年代以降ヘッジファンドを筆頭に年俸が急騰し、1000万ドル（10億円）以上が普通となった。日本では、一部の外国人経営者の突出した年俸に、日本人経営者も多少追従はしているものの、世界的にはなお著しく低い。まさに「グローバル化」していない。しかし、これは誇るべきことと言える。

厳しく稼いで寄付するアメリカ人も立派だが、「自分も社員も同じ人間で、社員平均の10倍以上の年俸は心苦しい」と考える日本人社会が生み出しているものの方が、より健全ではなからうか。日本の一流企業の社長でさえ、平均的庶民とさして変わらぬ住宅に住んでいる人たちも少なくない。結局、日本には欧米的な階級が存在しない。これは、今後世界各国に普及させていくに値する優れたシステムであろう。

にもかかわらずファーストリテイリングのように日本国内でアメリカ型システムを導入しようと考えている企業が出てきたことは残念である。

日産自動車のゴーン最高経営責任者（CEO）の報酬が2009年に8億9000万円だったことについて、株主総会で「同氏がCEOを務めるルノー社の報酬より6倍も高い」と批判が出た。



これにゴーン氏は「世界のCEOの平均は11億円」「ルノー社は働く人のほとんどがフランス人のため、グローバル水準ではない」と抗弁した。

この抗弁は奇妙である。ルノー社がグローバル化していないのなら、なぜ日産だけがグローバル化するのだろうか。本音は自国のフランスではおとなしくしておき、日本では外国人に甘い風潮に乗じて好き放題にしているのではないかと推測される。同氏はその後も高収入を続け、最近では批判する人さえ少なくなってしまった。日産の外国人持ち株比率は、ルノー社の43%を含め73%のため、もはや日本的価値観が通用しない。格差社会を防ぐためには、このように株式市場などにも留意が必要となる。

日本企業は本来、従業員の「生活の安定と向上」を大切にするのだが、20年ほど前から非正規社員を採用したり、労働コストを削減したりせざるを得ない状況にあった。しかし、最近の景気回復気配とともに、ようやく雇用面でも改善傾向が見られるようになってきた。

例えば全日本空輸（全日空）の場合、95年以来客室乗務員は契約社員だったが（1年更新で、3年後には正社員になるか選択できる）、14年以降は当初から正社員採用を行うことを決定した。企業にとって、コストダウンより優秀な人材獲得の方が重要だからである。首都圏では、飲食店などでアルバイト社員の時給が上昇してきた。非正規社員に極端な低賃金を強要してきた異常な状況が、ようやく是正され始めてきた。

それは喜ばしいことである。しかし、景気回復を先導している株高の主因は外国人買いである。日本の貧困問題の原因の一つである景気低迷から脱却できても、もう一つの原因である「グローバルizm」を無条件で受け入れてはならない。

### 日本型社会の海外普及を

前述の通り、日本型とアメリカ型、どちらの企業、社会にもプラス、マイナス面がある。

しかし、格差の拡大は好ましくないという視点に立てば、やはり日本型経営、日本の社会の方が中間層が分厚く形成され、持久性、抱擁力を有する社会を可能にしていると思われる。日本はアメリカ型「グローバルizm」を拒否するだけではなく、日本型社会を世界に普及させていくべきだと考える。

それは極めて困難なことである。一国の制度は長い歴史を経て形成される。たとえ「日本型の方が良い」と認識されたとしても、国全体のシステムを一挙に別のものに変えることは不可能だ。

しかし最近、日本企業は海外進出を一層活発化させている。日本企業の海外支社などで日本型システムの採用は可能である。

終身雇用などの日本型は、大卒は無論、ビジネススクール、あるいは技術系の大学院卒業業者でも、最初は地位も低く、収入も少ない。しかし、仕事を短期的な実績ではなく長期的視点ででき、それに伴い地位も収入も上昇していく。それが長期的に見て有利と考える人々が多ければ、現地企

業でも日本型が採用され、社会全体も徐々に変化していく可能性は十分ある。

幸い最近では漫画、アニメ、和食等を中心に日本独自の文化が海外で評価される現象「クールジャパン」が世界に広がりつつある。今後は、映画、小説、さらには学問や思想も、普及していく可能性がなきにしもあらずである。海外から日本への旅行者も昨年ようやく1000万人を超えた。

日本は温帯の島国という世界でも極めて恵まれた地理的、気候条件から経済と文化が発達し、自然との共生、他者との協調という独特の価値観を育んできた。それは厳しい地理的、気候的条件下にある国々にあつては、なかなか困難なことかもしれない。

だが日本文学、映画等の文化を通じ、または日本旅行の実体験などにより日本独特の価値観を見いだし、日本に住み始める人も多くいる。さらに、海外の日本企業で日本を実体験すれば、価値観の変容も生まれてきて、システムの変更まで再考する動きも出てくるのではなからうか。

それを支援、強化するためには学者、マスメディア、政治家などの意識改革が重要である。海外の留学生を多数招くだけではなく、広く海外に日本型の長所をPRしていく必要がある。

まずは日本人自身が日本型企业システム、日本型社会の普遍的価値を認識し、自信を持つ必要がある。そこから全てが始まる。世界が格差の少ない豊かな社会になれるかどうか、日本の果たすべき役割は大きい。

# イラク戦争の開戦理由を問い続ける英国

## 「政府にだまされ違法な戦争に？」 検証調査委報告書年内発表へ

小林 恭子きんこう

(在英ジャーナリスト)



昨年末、日本で安全保障に関する機密情報を漏えいたした人への罰則を強化する特定秘密保護法が可決された。安保に関わる国家機密で最も重要なものは何かと問われれば、自国や他国市民の生死を左右するかもしれない武力攻撃、つまりは戦争に関する情報が上位に入るのはないだろうか。

英国では2003年のイラク戦争をめぐる、現在まで検証作業が続いている。10年余の検証作業を突き動かしてきたのは国民の中にある、当時のブレア政権（1997～10年）が開戦理由についてうそをついたのではないか、英国は「違法な」戦争に巻き込まれたのではないか、という疑問だ。これを解明するために、公的な調査が複数行われており、開戦の政治的判断を検証する調査委員会の報告書が年内にも発表される見込みだ。

本稿では、国家機密と報道という観点から英国での検証作業に着目した。以下、敬称は省略し、肩書は当時のものである。また、イラク戦争は米英が主導したため、英国に住む筆者は「参戦」よりも「開戦」という言葉を多く使っている。

英を含む各国による多国籍軍がイラクへの空爆を開始）、01年9月11日に米国で発生した同時多発テロ、翌月からのアフガニスタン戦争という前段があった。

### 「45分以内に破壊兵器実働」が恐怖あおる

「対テロ戦争」を進めるブッシュ米政権が次の攻撃対象としたのは、フセイン大統領政権下のイラクであった。

イラク攻撃の正当性について国民を納得させる必要に駆られたブレア英首相は02年9月、「イラクの大量破壊兵器」と題された文書を作成させ、議会で発表した。イラクが化学兵器、細菌兵器を含む大量破壊兵器を所持し、核兵器計画も再開させたと書かれていた。「指令から45分以内に大量破壊兵器の一部を実働できる」という箇所が後に大きな問題に発展する。

文書の発表翌日の大衆紙サンは「英国人が破滅まで45分」、デーリー・スターは「狂ったサダム（フセイン大統領）は攻撃の準備が整った 化学戦争から45分」などの見出しを付け、国民の恐怖感をあおった。

03年3月、米英が武力攻撃につながる新たな国連安保決議案を提示するために動く中、フランスが賛同を示さず、国連を中心とした国際社会は攻撃をするかしないかで大きく割れた。

英国民の開戦についての意見も二つに分かれた。子どもから成人まで幅広い層による反戦デモが至る所で発生した。百万人規模で発生した反戦デモの声が届かなかったことで、ブレア政権に対する大きな失望感が出た。その一方で、武力攻撃を可能にする法案の支持を求めたブレア首相の熱っぽいスピーチの効果や、大量破壊兵器の存在を信じる人も多く、複数の世論調査では攻撃支持派と反対派が拮抗した。

### 破壊兵器見つからず「だまされた」思い

新たな国連決議がなくても武力攻撃は可能であるとして、実際に攻撃に踏み切った米英側と「査察を続けるべきだ」として攻撃には消極的な姿勢を見せたフランスを代表とする各国の間にできた溝が明確になる中、違法な戦争だったのではという疑問が国内で強くなった。あるはずの大量破壊兵器がなかなか見つからず（結局、見つからなかった）、「首相にだまされたのではないか」という思いが国民の心の中にくすぶった。

「だまされたのでは」という疑問を再燃させる報道が出たのは、03年5月29日だ。

英国放送協会（BBC）ラジオ4という朝の報道番組「トゥデー」の中で、アンドリュー・ギリガン記者がイラクの脅威についての前掲文書を取り上げた。ギリガンは文書中の「イラクは45分以



内に大量破壊兵器を実働できる」とした部分について、文書の作成を担当していたある高級官僚によると、政府は文書に入れる前の段階で「既にうそであることを知っていた」、その上で中に「入れた」と述べた。

6月1日、ギリガンは大衆紙デーリー・メールのコラムの中で、問題の政府文書を書いた統合情報委員会に対し、表現を誇張するよう圧力をかけたのは官邸のアラスター・キャンベル戦略局長であったと名指しした。キャンベルはこれに激怒し、BBCに対し謝罪と情報源の開示を要求した。

BBCと政府側との間で報道の信ぴょう性をめぐっての対立が激化していた7月中旬、報道の情報源となった国防省顧問で核兵器査察の専門家デービッド・ケリーが自殺する事件が発生した。

### 国防省顧問の自殺調査委がまず発足

ケリーの自殺が分水嶺となり、イラク戦争についての公的な検証作業が始まった。といっても、ブレア政権は長期の検証を想定したわけではない。官邸が「うそをついた」とBBCに報道され、政権側には汚名をすすぐ必要があった。そこで8月、「ケリー博士の死をめぐる状況」を解明するため、独立司法調査委員会を発足させたのだった。委員長はブライアン・ハットン判事で、「ハットン委員会」と呼ばれるようになった。

委員会はケリーの死因ばかりか①政府による情報操作があったのかどうか②なぜ英国は開戦したか——までを吟味したため、イラク戦争の是非を

問う側面も持つことになった。

04年1月28日、委員会は報告書を出した。結論は政府が「問題となった箇所が間違いと知りつつ文書に挿入した事実はなかった」として、情報操作を否定した。BBCのジャーナリズムに不十分な部分があったと批判した。

報告書は、表現を強めるようにという官邸の要求に、政府文書が「潜在的に影響を受けた」可能性を明記していたが、「政府側の勝利、BBCの負け」という印象を与えた。報告を受けてBBCの経営委員長と会長が引責辞任。両者が同時に辞めるのはBBCの歴史が始まって以来だ。ギリガン記者は前年、BBCを去っていた。

### 政府情報活動の検証委も発足

ハットン報告書は、なぜイラク戦争を開始したかの疑問には答えなかった。そこで、野党政治家やメディアの後押しで政府の情報活動を検証するために新たな調査が行われることになった。元官房長官のバトラー卿が率いた「バトラー委員会」は2月に始まり、7月14日に報告書を発表した。

報告書は、「イラクは配備できる生物化学兵器を開戦前に保有していなかった」「この点からイラクが他の国より緊急な課題であった証拠はなかった」「45分の箇所を裏付ける十分な情報がなく、02年の報告書に入れるべきではなかった」とした。

また、「官邸が02年の時点でブッシュ政権のフセイン打倒方針を支持する意向を固める中、統合情報委員会は不十分な情報を基に性急な報告書を

まとめた」とし、ジョン・スカーレット統合情報委員会委員長（文書の書き手）が何らかの形で官邸からプレッシャーを受けていたことを示唆した。その一方で、報告書は、「統合情報委員会の評価や判断が政策への配慮から特定の方向に引っ張られたという評価は見つからなかった」ともしている。

ハットン委員会、バトラー調査でも、ブレア政権がイラクの脅威を誇張し、国民を「だまして」戦争に参加させたのではないかという疑念を解明することができなかった。

### 注目の政治事情検証のチルコット委

そこで10年から、開戦に関わる政治事情を検証する「チルコット委員会」（枢密院メンバーのジョン・チルコットが委員長。チルコットはバトラー委員会にも参加）が調査した。12年2月に調査は終了したが14年1月現在、報告書の発表時期は



チルコット委員長と委員会メンバー  
(同委員会ウェブサイトより)

正確には決定していない。15年5月の総選挙前、つまり14年中には発表されると報じられた。報告書公表が遅れている理由として、中に入れる予定の幾つかの

書類が機密扱いになっている点が挙げられる。委員会によれば、これは03年の開戦に至るまでの閣僚レベル会議の議事録、ブレアがブッシュ米大統領に送った25の書簡、ブレアと次の首相になったゴードン・ブラウン、そしてブッシュとの間の130以上の会話記録だ。

チルコット委員会の調査を通し、「うそをついたのかどうか」「合法か違法か」の2点についてどのような証言が出ているかを若干、拾ってみた。開戦前、イラクには大量破壊兵器があると政府は国民に対して繰り返し説いた。また、武力行使の理論的根拠は、イラクが武装解除義務の重大な不履行を続けていると判断し、さらなる情報開示と査察の全面受け入れを求めた国連安保理決議1441と説明された。

当時、外務省の副主席法律顧問だったエリザベス・ウィルムスハーストは開戦前夜、イラクへの武力行使は新たな国連決議なしには国際法に違反するというのが法律顧問チームの一致した見方だったと述べた。その根拠は、他の国に対する武力行使を禁止する国連憲章だ。武力行使が合法になるのは第一に自衛のため、第二には国連安保理の決議があること、第三には武力行使をしなければ、人道上のカタストロフィー（大変動、破滅）が起きる場合である。法律顧問チームは「イラクの場合は、これのどれにも当てはまらなかった」と判断したと証言した（10年1月26日の公聴会）。外務省の法律顧問とは異なる見方をしたのがピーター・ゴルドスミス法務長官（当時）だ。法務長官は政府の最高法律顧問の役割を持つ。03年

3月7日の書簡の中で同長官は、決議1441が決議678を「再起動」させるとする解釈を示した。決議678とは、イラクのクウェート侵攻に対してクウェートからの無条件撤退を求めるとともに撤退期限を設定した決議だ。イラクが拒否した場合には国連加盟国に対して武力行使を容認するものでもあった。

10年1月27日の公聴会に出席したゴルドスミスは、当初は既に採択された国連決議だけではイラク攻撃を正当化するには「不十分」と考えていたが、開戦直前に新たな決議がなくても合法と司法判断を変えていたことを認めた。「心変わり」の理由は、明確な判断を必要としていた軍部や官僚への配慮だった。「戦場に派遣されるのに、もしかしたら合法、もしかしたら合法ではないかもしれない」という判断では十分ではない

#### ブレア元首相が公聴会に出席

29日に公聴会に出席したブレア元首相によると、大量破壊兵器の査察受け入れを拒否していたイラクは開戦前夜、「大きなリスクを持った国になっていた」。これまでにない規模の国際テロである9・11米テロ事件以降、イラクは「何らかの手段を緊急に取るべき国になった」。元首相はフセイン元イラク大統領の危険性を繰り返し、イラクへの武力行使を「今でも正しかったと思っています」と述べた。

開戦は合法だったのだろうか？「決議1441の解釈は曖昧だ。どっちにも取れる」。1441のみでは、国際法上合法とは言えないとする助言

をもらい、イラクへの武力行使を可能にする「第二の決議」（新たな決議）の草案を作ったという（フランス側が武力攻撃につながる決議には同意しないと宣言し、採択への協議は打ち切りとなった）。

政府文書の「45分で実装配備できる」という箇所については、諜報情報は「非常に信ぴょう性の高い」ものであると当時確信しており、イラクが大量破壊兵器の開発を継続していたと「疑いなく」信じていた、と述べた。「情報自体の信ぴょう性は低かった」と委員が指摘すると、ブレア氏は「うそでも、陰謀でも、欺瞞でもない——これは決断だった」と力を込めて説明した。フセイン元大統領に「破壊兵器の計画を再開させるリスク」を取らないことを決断したのだ、と。

「心残りはない」と委員長に聞かれ、「責任を感じるが、フセインを取り除いたことに後悔はない」。さらに、「もし同様の状況にあつたら、同じ決定をする」と続けた。チルコット委員長がダメ押しのように聞く。「言い残したことはありませんか？」「ありません」。

人の生と死、つまり戦争に関わる、政治家の「うそ」を国民はおいそれとは忘れられない。アフガニスタンまで含めれば、今も続く戦争だ。継続中の「テロの戦争」に、ブレア氏によって「関与させられてしまった」ことへの痛みと無念さがある。

この無念さがある限り、開戦までの経緯で何が起きたのかを探し出そうとする努力は続くだろう。



## 海外情報

中国の新聞広告が2桁減の見込み  
用紙、印刷業界に低迷波及

新聞広告の2年越しの低迷と、ここへきて顕著になってきた部数減の暗雲が中国新聞界とそれを取り巻く用紙業界、印刷業界を覆っている。年末に正式な統計数値が出るのを待ち切れず、専門紙記者や業界関係者らが概括した2013年の業界模様は「改革開放以来最も厳しい」（中国報業協会・羅会文秘書長）ものとなっている。

上半期の新聞広告が前期比で6・1%減という数字が明らかになった時、中国広告協会の梁勤儉・報刊分会主任は「下半期はさらに悪化するだろう」と予測し、それは現実のものとなった。

「中国新聞広告市場分析報告」によると、1～9月期の新聞広告は前年同期比8・3%減、12年1～9月期の同8・2%減を上回る下げ幅となった。下半期の数字はまだ発表されていないが、6～11月は同期比2・16%減で、通年では2桁減となる公算が大きい。

業種別に見ると、1～9月期で前年同期比プラスだったのは20業種中で不動産広告（18・9%増）とイベント広告（14・0%増）のみ。商業小売り広告（11・9%減）と自動車広告（26・7%減）の減少には全く改善の兆しが見えず、医療保

健、郵便電信、金融業、薬品なども2桁減だ。梁勤儉主任は13年通年の下げ幅について、2桁に近づくことはほぼ間違いないとみている。

一方の販売部数はどうか——。調査会社・北京世紀華文国際伝媒諮詢公司の「全国報刊発行モニター調査」によれば、13年上半年に定期購読は底堅かったものの、即売部数は前期比で8・87%減、歴年で最も大きな落ち込みとなった。下半期はさらに状況が悪化し、11月末の時点で、前期比2・16%減、前年同期比で10・83%減となった。

「減少傾向は極めて明瞭」と世紀華文の田珂・総経理は指摘する。

即売市場で主役は都市報と夕刊紙。中でも都市報は一貫して60%以上のシェアを維持してきたが、その都市報の落ち込みが際立つ。シェアも前年の62%から58%に4ポイント低下した。

部数を維持したのは党の機関紙、コミュニティ紙、「環球時報」など国内外の時事、政治に関するニュースや評論を専ら掲載する時政類報など。党機関紙は行政の政策的下支えがあったと思われ（本誌13年12月号参照）、また、時政類報は「読者の愛国的気分にマッチした」（晋雅芬・新聞出版報記者）らしい（コミュニティ紙については本誌13年8月号参照）。

なぜ部数減が顕著となったのか——。晋雅芬記者は「多くの人々が携帯電話やインターネット経由でニュースを得ることに慣れてしまい、伝統的な新聞が人々にとってニュースを得る第一の選択

肢でなくなっており、新聞の閲読率が大きく低下した。マクロ経済が構造調整期に入って、広告の投下量が減少している。そして広告主にとって新聞は広告を出稿するベストな媒体ではなくなった。何よりも、こうした環境変化に新聞社が迅速に対応できていない」と分析している。

広告と部数の落ち込みは、新聞社のみならず製紙会社や印刷企業の経営にも深刻な影響を与えている。

12月11日の中国新聞業物資供給関係業者年次総会で、13年通年の新聞用紙量が概算307万トと見積もられた。12年の340万トを33万トも下回る数字だ。輸入用紙は1～9月期で見ると9・7万トと堅調だが、全体としては供給過剰の状況が続いている（韓春輝・広州造紙股份有限公司総経理助理）という。

印刷総量についても、13年は前年より落ち込むとの見通しを中国報業協会印刷工作委员会弁公室の馬開悟主任は示している。同協会によると前年比伸び率は08、09年がマイナスで10、11年はプラス、そして12年は3%に近い減少となった。

今のところ、印刷企業は技術革新などでのいであるが、「いずれ発行印刷拠点の整理統合が避けられない。将来、新聞印刷は集約化に向かうだろう」と新華社印務公司の呉国清董事長兼総経理は考えている。（参考…中国新聞出版報14年12月11、12、24、31日付）

（木原 正博）日本新聞協会事務局長付専門委員

## メディア談話室

「2ちゃんねる化」  
する議論

藤田 博司

2014年年頭の安倍晋三首相はご機嫌上々のように見える。年明け早々、中東・アフリカ4カ国を訪問、「首脳外交」を軽々とこなしている。昨年暮れには靖国神社を参拝し、懸案の国家安全保障会議（日本版NSC）も始動した。特定秘密保護法は、年内の施行に向けて着々と動き始めている。首相にとっては万事思惑通り、晴れ晴れとした気分かもしれない。

しかしそれとは裏腹に、世間の空気はいまひとつすっきりしない。尖閣諸島や歴史認識をめぐる中国、韓国との関係は一向に改善の手掛かりも見つからない。靖国参拝については米国や欧州連合からも批判された。そうした問題をめぐるメディアの報道や議論に、ささくれ立ったやりとりの目

立ち始めていることが気に掛かる。

## 靖国参拝に賛同する声

首相の気分を良くする材料は至るところに転がっている。首相が暮れの26日、靖国参拝の事実をフェイスブック上に「報告」すると、「いいね！」のボタンを押したものが4時間余りで3万件を超えたという。靖国参拝を問う産経新聞社・FNNの世論調査では、「評価する」38・1%を「評価しない」53・0%が大きく上回ったが、20代、30代の若年層では賛否が逆転して「評価する」声が大きかった。参拝を批判した中国、韓国政府に対しては「納得できない」とする声が67・7%と多数を占めた（産経新聞1月6日）。

同じ靖国参拝についてヤフーがインターネット上で年末年始の10日間にわたって行った「意識調査」（世論調査ではない）では、首相の参拝を「妥当」とするものが76・3%、「妥当ではない」とするものが23・7%だったという。

また昨年12月に秘密保護法を強行成立させた後、各紙世論調査で一時50%を下回った安倍内閣の支持率が新年に入って各社の調査で反転、回復傾向を見せている。いずれを取っても、安倍首相にとっては好ましい結果だろう。

しかし、こうした数字を支えているのがどういう人たちかを見ると、正直なところ気鬱（きふく）にならざるを得ない。首相のフェイスブックにアクセスして「いいね！」のボタンを押したりコメントを書

き込んだりできるのは、首相の「お友達」として承認された人たちばかりだから、首相にもともと好意的であることは疑いない。従って「いいね！」の数が多いことにも不思議はない（そもそもフェイスブックには「駄目ね！」のボタンがないから批判的な反応は示しようがない）。当然、靖国参拝について書き込まれたコメントも参拝に賛同するものが圧倒的に多数を占める。「戦争で亡くなった英霊にお参りするの国民として当然」「（中国や韓国など）他国からとやかく言われる筋合いはない」「外国の反応を気にすべきではない」「（参拝で）毅然（きぜん）とした態度を示した。ブレがなくいい」などといった意見が並ぶ。

## 寛容さ欠く一方的主張

こうした意見に対して時折「過去の戦争に思いを致して」相手国の立場にも配慮しては」といった指摘もあるが、たちまちそれに反発する書き込みが埋もれてしまう。「（参拝を）批判するものは日本人ではない」「お前は在日（朝鮮人）だろ」「日本が嫌いならさっさと出ていけ」などといった、口汚い非難が浴びせられる。

残念ながらここには、日本の首相が靖国神社に参拝することの意味や問題を考え、冷静に議論する空気はない。批判的な人がその意見を述べようにも、首相はもちろん、賛同者にも耳を貸してもくれない。首相やその取り巻きの人々はこうしたフェイスブックへの書き込みか



ら一体何を読み取っているのだろう。圧倒的な数の賛同者とその意見に満足し、自分の行動（あるいは政策）が多数の国民の支持を得ている、と確信を深めているのだろうか。

だとすれば、この国の民意が誤解される心配が小さくない。少なくとも、ここに表れた意思表示からは、政府に批判的な人たちの声はほとんど完全に抜け落ちていくのだから。

インターネット上の意見交換や議論は多くの場合匿名で行われるため、とかく過激になりやすい。極端に攻撃的になり、一方的な非難、罵倒が繰り返されがちになる。靖国問題などの議論では「ネット右翼」（ネトウヨ）と称される人たちの側から、首相の参拝を批判する側に「反日」「アカ」「非国民」などのレッテルが投げ付けられる。相手に対する寛容さはかけらほどもない。

フェイスブックは実名が原則なので、匿名の投稿サイト、2ちゃんねるやツイッターでの発言に比べれば抑制が利いている。が、それでも議論によつては、罵詈雑言の類も紛れ込んでくる。本来なら冷静に理性的に尽くすべき議論が、相手の立場を理解しようとする姿勢もない、一方的で独り善がりな主張の応酬になっている。議論の「2ちゃんねる化」が進んでいるように見える。

### ささくれ立つ空気

議論の「2ちゃんねる化」は報道の世界にも忍び寄っているように見える。今年元旦の産経新聞

の論説「年のはじめに」は、中国の軍事力拡大の脅威を指摘して国を守る「力」の必要を強調し、集団的自衛権行使の容認と憲法改正を訴えた。その中で、特定秘密保護法をめぐる報道で戦前の「治安維持法」まで引き合いに出して不安をあおった「一部メディアの論陣」を「噴飯ものだった」と決め付け、「ナンセンスな議論」と一蹴していた。この表現に表れた論者の姿勢は、対立する意見を尊重する、あるいは理解しようとする意思を全く持たない、不寛容さを示している。

昨年12月、政府・与党が強引な国会運営で成立させた特定秘密保護法をめぐる報道では、法案を支持するメディアと批判するメディアの立場が明確に分かれ、ニュースの扱いにも際立った違いが生じた。メディア、とりわけ新聞がその政治的主張や立場を異にするのはありふれたことだが、批判をする場合にも通常は相手の立場にも敬意を払い、表現にも一定の配慮がなされる。「噴飯もの」といった表現が論説の中で相手の批判に用いられるのは、冷静な議論が放棄されて、ささくれ立つた「2ちゃんねる的」状況がはびこりつつあることを示しているのではないかと思われる。

単に表現だけの問題ではなく、議論の姿勢にも「2ちゃんねる的」空気が読み取れる。同じ産経新聞の12月27日付社説（主張）は、安倍首相の靖国神社参拝を「国を守る観点からも必要不可欠な行為」と言い、中国、韓国からの批判を「いわれなき非難」と一言で片付けている。相手の立場や

言い分に耳を貸す意思は全くないし、まして近隣諸国との外交関係に配慮して対処しようという慎重さも読み取れない。そうした社説子の姿勢は、フェイスブックの「いいね！」に励まされて元氣いっぱい、強気の政治を推し進めているかに見える安倍首相のそれと二重写しに見えてしまう。

### 気が付けば笑えぬ事態に

このほど封切られた山田洋次監督の映画「小さいうち」（原作は中島京子著、直木賞受賞作）は、昭和前半の中流家庭の家族模様をお手伝いの目を通して描いたものだが、支那事変から始まり敗戦に至る15年戦争の時代背景がうまく捉えられていて興味深い。当初は日本軍の勝利の報に国民はちようちん行列だの百貨店の売り出しだのと浮かれているうちに、やがて物資の統制や配給、食糧不足に見舞われ、気が付けば言いたいことも言えない息苦しい社会になっていた。軍国主義は多くの国民がそれと気付かぬうちに忍び寄り、国民をがんじがらめにしていたのである。

特定秘密保護法案をめぐって、多くの新聞は戦前の治安維持法につながる恐れを指摘した。日本が戦前の社会に後戻りしていることを懸念する声も強かった。法案を支持した人たちはそうした恐れや懸念を杞憂だとし、産経の元旦論説は「噴飯もの」と笑った。しかし「小さいうち」は、それが笑って済ませられないことを教えてくれる。

（共同通信社友）

## プレス ウォッチング

### 2020年への「妄想」

#### 「安倍政治」の本格的分析が必要

この欄の記述が「過激」になっていることは自覚している。本意ではないが、第2次安倍政権発足以降、容易ならざる事態が容易ならざるスピードで進んでいると感じる。国民もマスメディアも見方が甘かった。第1次政権を「投げ出した」印象から、私を含めた多くの人が「ヘナチョコ政権」と思い込んでいた。分かってきたのは、安倍晋三首相が失敗から学習しただけではなく、この国の「右寄り」の人たちがこぞって政権をより立てようとしている事実。本格的・論理的で将来を見据えた「安倍政治」の分析と対応の検討が必要だ。

#### 読売、首相の靖国参拝には反対

特定秘密保護法成立後も安倍首相の「快進撃」は続いた。昨年12月26日午前、第1次政権では実施せず「痛恨の極み」と述べていた靖国神社参拝を電撃的に強行。新聞各紙も大々的に報道した。

産経は27日の社説で「国民との約束果たした平和の維持に必要な行為だ」と全面的に賛意を示した。これに対し他の在京紙は「独りよがりの不

毛な参拝」（朝日）、「外交孤立招く誤った道」（毎日）、「靖国参拝がもたらす無用なあつれき」（日経）、「真の慰霊になったのか」（東京）と、同日の社説でいずれも厳しく非難。地方紙も同様で、北海道が「国益を損なう愚かな選択」と決め付けたほか、信濃毎日「国益忘れ信条優先とは」、京都「大局を見据えた自制心持て」、西日本「平和の歩みを軽んじるな」など、批判一色。中で北國が、「非難されるいわれはない」と、秘密保護法の時と同様、首相を擁護したのが目立った。

靖国報道の特徴は、秘密保護法に賛成した読売が首相の参拝には反対していることだ。今回も26日付夕刊で「中韓強く反発」「米との関係憂慮」の見出しを立て、27日の社説でも「外交立て直しに全力を挙げよ」と、影響を憂慮した。

靖国神社については、幾つかの要素が絡み合っ  
て問題を複雑にしている。①神社本来の性格②A級戦犯合祀の課題③憲法の政教分離原則との兼ね合い④中国・韓国の反発⑤対米関係への影響――。読売の論理は、中韓両国の首相参拝批判に反論しつつ⑤の対米関係を最優先にしていると読めた。アメリカ政府が「失望した」と異例の声明を出したのと符合する。首相参拝に反対した他の在京紙、地方紙の主張も、重点は④と⑤。しかし「対外関係」を重視した半面、①②③についての考察はおざなりだったように私には思えた。全体として指摘が総花的でパターン化していた印象は否めない。その根底には現代史の知識不足がある。

それが表れたのが、歴代首相で初めて参拝し「不戦の誓いをした」という「鎮霊社」の扱い。靖国神社敷地内にある小さな社で、本殿に合祀されていない氏名不詳の戦没者と戦争で亡くなった世界中の人々を祭るため、1965年に創建された。神社側はあまり重視していなかったが、研究者からは「靖国参拝正当化に利用される」可能性が指摘されていた。批判をかわそうという魂胆はありありで、そうした位置付けを含めて報じるべきなのに、各紙とも表面的に伝えただけだった。

一連の記事の中でうなずけたのは、12月29日付朝日オピニオン欄の元外交官・東郷和彦京都産業大教授のインタビュー。「一番の問題は、日本の戦争責任について、日本人自身がいまだに総括していないこと」との指摘は説得力があった。

共同通信が12月29日に配信した世論調査では、首相の靖国参拝を「よくなかった」という人が47%を占め「よかった」の43%を上回ったが、内閣支持率は逆に1ポイント上昇した。「参拝賛成」の見解は、同じ日に朝日が掲載した20代の意識調査で60%、ヤフー調査では80%近くに上った。昨年の終戦記念日の様子やネットの論調から予想はできた。これが若い世代の現実だろう。

#### 現状に対応した正月企画を

正月紙面の企画記事は、その新聞の世界観を示す。在京紙の1面は朝日が教育のグローバル化をシモン、日経は科学技術の光と影、東京は食の未



来像だった。社会面は朝日、毎日、東京が繁栄の影の部分に光を当てる企画で共通。読売と産経の1面はいずれも「2020年」をテーマにした。読売は「時」「築」など漢字をキーワードにし、産経は「貳仟貳拾年」とタイトルからして復古調。

しかし、どうだろう？ 景気は回復しつつあるといわれるものの、恩恵にあずかる人は少数で、東日本大震災の復興は遅々として進まない。弱者に当たる風が冷たさを増す一方、国の権限を強めようという動きが着々と進む。そうした現状に対応し、全体状況を捉えて今後について問題提起するような企画は考えられなかったのだろうか。

「新年企画は明るい話題で」という「常識」は知っているし、かなり前から準備するので、秘密保護法や靖国参拝などの展開を予測できなかったのかもしれない。それでも、マスメディアの「体力」の低下を感じないわけにはいかない。

年末年始には、安倍内閣と「アベノミクス」1周年の総括や14年を展望する記事も多かったが、歯切れはいまひとつ。政権の「右傾化」を非難しても、経済政策が一定程度成果を上げていることは否定できず、批判派にとっては「景気の悪化を期待することぐらいしかできない。そんなジレンマに陥っていることが影響したのだろう。

テレビでは「日本や日本人がいかに素晴らしいか」を強調する番組が目白押し。皇室への過剰な崇拜と筋違いの期待が目につく。自衛隊を舞台にしたテレビドラマや隊員の女性歌手が登場し、災

害支援以外でも自衛隊を「認知」させようとする動きも盛んだ。今の日本には排外的な色彩が濃い「自賛主義」がはびこり、「安倍政治を支える土壌」は私たちが考える以上に広がっている。

### 「戦後体制からの脱却」記念の年に？

この1年余りではつきりしたのは、安倍政権がオリンピックなどの「エンタメ政治」で盛り上げ、特定秘密保護法のような「コワモテ政治」への反発をそらそうとしていること。視線の先にあるのは20年の東京オリンピックだ。正月紙面では、1964年の東京五輪を回顧し20年を展望する記事が目立ったが、私の頭に浮かんだのは40年の「幻の東京オリンピック」だった。結果的には返上したが、国体の精華と皇威の宣揚を説く「皇紀2600年」の目玉事業に構想された。

それから80年後の20年を、憲法改定に代表される「戦後体制からの脱却」のエポックメイキングな年に、という考えがこの国の一部の人々にあるのではないか。オリンピックはそうした体制を記念する「祝祭」になるのでは？ こんな想像を「妄想」と言い切れるだろうか。

私に言わせれば「秘密保護法は反対だが、東京オリンピックにはもろ手を挙げて賛成」という態度は成り立たない。少なくとも本来あるべき姿を模索して事業を監視する姿勢を持つべきだ。

1月1日付朝日の「異才面談」で、岡田武史・元サッカー日本代表監督は中国のチームの監督経

験を踏まえ、こう語っている。「ナシヨナリズムは自分たちだけのものじゃない。どちらも国を愛する気持ちを持っていて、ことを理解しないと、ね」。こうした冷静さと公平な目が欲しい。

### 「グロテスク」

コナン・ドイルの小説で、名探偵シャーロック・ホームズが親友ワトソンに聞く。「君はグロテスクという言葉はどう定義するね？」「奇妙とか異常」という答えに「それだけじゃない。悲劇的とか恐るべきと思わせるものが、底には感じられる。警戒しなければならぬ」とホームズは言う。

アベノミクスに始まり、東京オリンピック招致、「積極的平和主義」、国家安全保障会議（日本版NSC）設置、特定秘密保護法成立、靖国神社参拝……。それに大みそかのバラエティー番組出演といった出来事をまとめれば「グロテスク」という言葉が当てはまると私は思う。それは、安倍政権に限ったことではない。例えば、AKB48の「恋するフォーチュンクッキー」を踊りながら朝鮮学校への補助金を打ち切る知事の姿にも感じる。本質よりも、それを隠す外見・パフォーマンスに価値を認める風潮。2月に行われる東京都知事選の結果と国政への影響がどうなるかは分からないが、細川護熙元首相が「脱原発」で小泉純一郎元首相と連携して出馬したことも、私にはどこかうさんくさく「グロテスク」に思えて仕方がない。

（小池 新ジャーナリスト）

# 放送時評

## 沖縄県民のいざなみが中央に伝わっているか

### 映像祭で本土との

### メディアの温度差が議論に

1月19日に行われた沖縄県名護市の市長選挙は米軍・普天間基地の同市辺野古地区への基地移設反対を訴えてきた現職の稲嶺進氏が再選を果たした。現職の稲嶺氏に挑んだのは、基地受け入れを公約に掲げてきた前沖縄県議会議員の末松文信氏だが、末松氏を推薦する自民党は石破茂幹事長など、政府与党の有力政治家を続々と末松氏の応援に派遣した。もちろん政府・自民党にとっては、辺野古移転実現のために名護市長ポストは絶対に影響下に置くべきポストだからである。安倍晋三政権としては、名護市長選で勝利し、辺野古移転の道筋を一気につけたという思惑があった。

選挙の開票結果を見ると、当選した稲嶺氏が約2万票に対し、末松氏は1万5000票余りと、稲嶺氏が4000票以上の大差を付けて当選した。

### 沖縄の「失望」と今回の名護市長選

1995年に日米両政府によって、米軍普天間基地の返還が合意されるが、その移転先をめぐる

て日米両政府が取りまとめた案が、名護市辺野古沖に新たに基地を建設し、そこに普天間基地の役割を担わせることであった。在日米軍基地の70%以上が沖縄に集中し、かつ太平洋戦争において民間人を巻き込んだ地上戦を経験した沖縄で新たな基地を県内に建設することへの反発は強い。この辺野古に新たな基地を建設することについては、その案が浮上した当初から地元で強い反発が起こる。政府は地元への振興策を提示するなど、実質的な見返り策を見せ付けることで懐柔しようとしてきた。

そのような中、普天間基地の移設先について「国外、少なくとも県外」を掲げた民主党が2009年の総選挙で政権の座に就いた。当時の鳩山由紀夫首相は辺野古以外の移設先を模索したが、結局、調整できずに民主党政権は辺野古案に戻ってしまふ。この政治的失態により鳩山首相は辞任に追い込まれるが、この間、沖縄の政治家たちは「県外移設」を主張しなければ、県民の支持を得られない状況に追い込まれていく。06年に沖縄県知事選で初当選した現知事の仲井真弘多氏は、辺野古移転を容認した稲嶺恵一前知事の路線を踏襲すると主張していたが、2期目に挑戦する10年の県知事選挙では、「県外移設」を公約に掲げて戦わざるを得なくなる。同様に名護市でも10年1月の名護市長選で、辺野古への基地移設を容認していた現職の島袋吉和氏を破り、基地建設反対を掲げる稲嶺進氏が初当選した。

鳩山首相の「少なくとも県外」というメッセージは沖縄県民に「中央政治が変われば、沖縄の置かれた状況も変えてくれる」という期待を抱かせた。それ故に、民主党政権が結局、辺野古案に回帰してしまったことは民主党への失望のみならず、政権が代わろうとも日本政府は「沖縄」を自らの都合のよいコマとしか見ていないという政治的な差別構造を露呈したことに他ならない。この一件以降、沖縄では、しばしば「構造的差別」という言葉が使われるようになる。

他方で、そのような沖縄の声が果たして本土でどれだけ伝わっているのかということは、多くのメディア研究者が指摘しているところである。

12年の総選挙で勝利した自民党は、第2次安倍政権を発足させた。安倍首相は、普天間問題の早期解決を図ることが日米関係にとって最良の選択との考えから、辺野古移設案の実現に向け積極的動いてきた。特にこの2カ月余り、普天間基地移転問題は大きく動いた。

昨年11月末、沖縄県選出の自民党議員5人が石破幹事長と会談した。終了後、普天間基地の移設先については、「辺野古沖を含むあらゆる可能性を排除しない」ことで一致したと表明。これは事実上の辺野古移転容認であり、沖縄の与野党共に「県外移転」を掲げなければならない状況に、くさびを打ち込んだことになる。その上で首相は大盤振る舞いの沖縄振興策を提示することで、仲井真知事を説得。年も押し迫った12月27日に仲井真



知事は政府が申請した名護市辺野古沿岸部の埋め立てを承認するに至る。

10年の県知事選で公約として掲げた「県外移設」の主張は堅持しているという仲井真知事のコメントは、沖縄県民にとってもなかなか納得できるものとは言い難く、多くの支持を集めることはできなかった。年が明けて10日、沖縄県議会は、仲井真知事が普天間基地移設をめぐって辺野古の埋め立てを承認したことは知事の「県外移設」の公約に違反するとして、辞任を求める決議を可決している。

そんな中での名護市長選であった。安倍政権は仲井真知事が移設先の埋め立てを承認したことで、辺野古移設に反対する稲嶺市長の再選にかかわらず、辺野古移設計画を進めるとしている。しかし、少なくとも地元の民意が、この市長選で示されたことは間違いない。

普天間基地問題をめぐる動きを振り返ってみた。そこから見えてくるのは当事者である沖縄県民のいら立ちややるせなさといったものが、メディアを通じて本土に正確に伝わりにくい構図である。

この普天間基地問題に関して、政権与党の一部の議員は、「地元メディアは偏向しており、県民の民意を十分に反映していない」といった声を上げていたが、他方で日本のメディアシステムの中央集権性はしばしば問題にされるところである。その最末端に「沖縄」は存在する。

### テレビを通して「沖縄」を問うた映像祭

この普天間基地問題が動いている真つただ中の昨年12月21日から23日の3日間にわたって、那覇市にある沖縄大学を会場に、「沖縄・奄美映像祭」が開催された。沖縄、奄美を題材とした沖縄の放送局、沖縄・奄美のケーブルテレビ（CATV）などが制作した20本余りのドキュメンタリーを上映、メディアの沖縄問題の取り上げ方などについてのシンポジウムも開催された。米普天間基地の移設問題で、日本政府が沖縄に対して働き掛けを強めている中でのシンポジウムだったこともあり、今の日本のメディアの在り方に対する本質的な問い掛けがなされる場となり興味深かった。

この映像祭は今回が第1回。毎年、秋に関西大学で開催される「地方の時代」映像祭に触発される形で企画、開催されたものだ。「地方の時代」というタイトルを掲げたこの映像祭には、中央一極集中型の社会システムに対する異議申し立ての思想が込められている。日本の近代化の中で沖縄の置かれた位置を考える時、「地方の時代」という思想と共鳴することは、ある意味で必然とも言えよう。今回の「沖縄・奄美」映像祭でも、先輩格とも言えるべき「地方の時代」映像祭のこれまでの活動や13年度の大賞を受賞したドキュメンタリー「死の棘（とげ）じん肺と闘い続ける医師」（静岡放送制作）が上映されるとともに、「地方の時代」という思想の今日的意義などが論じられた。

他方で、シンポジウム「『沖縄』はなぜ報道されないか？」では、沖縄の米軍基地問題の全国ニュースでの扱われ方や、そこで暮らす沖縄の苦悩、基地問題をめぐる沖縄と本土の間の温度差などをテーマに議論がなされた。パネルディスカッションは、元・琉球朝日放送報道局長の具志堅勝也氏が、04年8月に米軍ヘリが普天間基地に隣接する沖縄国際大学に墜落した際の全国紙の扱いに触れ、沖縄問題への本土メディアの態度の低さを問題にしたところから始まった。このヘリ墜落事故を報じた翌日の全国紙朝刊の紙面は、当時巨人軍オーナーだった渡辺恒雄氏が、新人選手獲得をめぐる裏金問題の責任を取ってオーナー職を辞したことを、各紙とも1面トップで報じていた。

シンポジウムの中で、本土と沖縄のメディアでの温度差が、沖縄県民にとって抜き差しならないものとなりつつあると感じる場面があった。TB S「報道特集」キャスターの金平茂紀氏が、沖縄出身の詩人・山之口獏（やまのくちばら）の詩を紹介しながら、明治以降、中央政府も中央メディアも、「沖縄」の十分に耳を傾けず、振り回し続けており、沖縄から声を出しても届かないことが沖縄にいら立ちややるせなさを生んでいると指摘した。それに対し、中央メディアの理解力、沖縄メディアの発信力を問う発言が続いた。

問われているのは、中央と地方、地方のメディア同士のフラットな関係ではなからうか。

（音 好宏 上智大学教授）

## ●特派員リレー報告(26)

## 「死に体」WTOが奇跡の一部合意

## ドーハ・ラウンドへ途上国の熱き思い

共同通信社ジュネーブ支局長

田中 寛



風光明媚なスイス西部レマン湖畔に広がるジュネーブ。雪で白く染まったアルプスの山々が遠くに見える。風が強い日には付近の牧場から牛ふんのようなにおいが空気に漂い、どことなくのんびりとした風情を醸し出しているが、200以上の国際機関が集中するれっきとした国際都市だ。連日、気候変動や感染症、人道援助や人権、軍縮など「国境を越えた」さまざまな課題をめぐる、熱い議論が交わされている。

時にはイラン核問題や内戦が続くシリア和平など国際政治上の重要な外交会議が行われることも。多様な顔を持つ万華鏡のようなこの町をどの切り口から紹介するか迷ったが、あえて「死んだ」とさえ見なされている世界貿易機関(WTO)の新多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)に焦点を当ててみたい。この交渉の停滞は、新興国の台頭などで米国がかつてのような覇権を失い、勢力が多極化した「Gゼロ」の世界の将来を予兆しているようにも思えるからだ。

崩壊の危機にあったドーハ・ラウンドは昨年12月、インドネシア・バリ島で開かれた第9回公式

閣僚会議で一部合意に達し、首の皮一枚で何とか命をつないだ。WTOの行く末はどうなのか。通商の世界で主流になりつつある環太平洋連携協定(TPP)など2国間・多国間の自由貿易協定(FTA)から「主役」の座を取り戻すことはできるのか。あるいは、そもそもWTOは今後も必要なのか。

## 「ジュネーブよりジャカルタ」の先進国

『ジュネーブ』より『ジャカルタ』を重視する外交政策を。昨年、オーストラリアのアボット首相の発言が話題を呼んだ。ジュネーブが象徴するのは伝統的な欧米中心の多国間交渉。抽象的な地球規模の外交よりも、近隣のアジア・太平洋地域に根差した外交に力を注ぎ、具体的な成果を得たい首相の現実的な考えが如実に表れている。

オーバーラップするのが、オーストラリアも推進するTPPの動きだ。150を超す国と地域が参加し、先進国と新興国などの間の対立で難航するドーハ・ラウンドへの熱意を失い、地域の関係国間で独自に貿易自由化を目指す同国や日米など

先進国は既に「ジュネーブよりジャカルタ」政策を地で行っているとも言える。

ドーハ・ラウンドの存亡が懸かっているとも目された第9回公式閣僚会議は、バリ島で開かれた。そこで垣間見えたのも、必死になってラウンドを一步前へ進めようともがく途上国に対し、どこか冷めた印象を拭えない日本など一部先進国の対照的な姿だった。

ドーハ・ラウンドは2001年、カタールの首都ドーハで開始が決まった。農業や鉱工業品の関税削減、サービス分野の自由化を目指す包括的な交渉で、貿易を通じた途上国の「開発」を重要課題としているのが特徴だ。しかし、米国の農業補



ジュネーブにある世界貿易機関(WTO)本部=1月に筆者撮影





アゼベド WTO 事務局長  
＝昨年12月に筆者撮影

助金や日本の農業市場開放などで調整が難航。さらに貿易の世界でも中国、インドなど新興国や途上国の存在感が高まり、発言力も増大。先進国との対立が深まった結果、交渉は岐路に立っている。新興市場国をはじめとする途上国の経済成長は著しい。WTOの貿易統計によると、途上国の輸出が世界全体に占める割合は1980年の34%から11年には47%に増加。輸入も同期間で29%から42%に増えている。途上国の台頭を受け、日米欧などが交渉の流れをつくり、途上国がそれに従うといった従来の多国間通商交渉が成り立たなくなっている。03年のメキシコ・カンクン、05年の香港、09年と11年のジュネーブでそれぞれ開かれた過去の閣僚会議でも先進国と途上国の対立が壁となり、目立った成果を出せなかった。

ドーハ・ラウンドは当初、8分野全ての「一括合意」を目指していたが、11年12月の前回公式閣僚会議でそれを断念、合意しやすい分野を優先させる方針を確認した。通関業務の簡素化など「貿易円滑化」、途上国の農業補助金に関する「農業」の一部、「後発途上国支援」の3分野がそれに当

たる。今回のバリ会議ではこの3分野の部分合意を目指した。合意しやすい分野すらまとまらなければラウンドへの信頼失墜は避けられないとして、バリ会議は「ドーハ再生の最後のチャンス」と位置付けられた。WTOにとっては、まさに「のるかそるか」の一大事だったのだ。

会議前のジュネーブでの事前交渉も難航を極め、バリ会議での一部合意は極めて困難というのが始まる前の下馬評だった。私も「多分駄目だろう」とみて、「失敗バージョン」の予定稿の方を充実させてバリ島へ飛んだ。しかし、ジュネーブでの感触とは違い、バリ島で伝わってきたのは、ドーハ・ラウンド成功に向けた途上国の熱い思いだった。

「具体的な成果が出せなければ、リスクはあまりに大きい」。会議前日の昨年12月2日、インドネシアのギタ貿易相は途上国グループG33を代表して開いた会見で、ラウンド崩壊への危機感をあらさまに表明した。

ドーハ・ラウンドが進まなければ、先進国の熱意がさらに失われ、FTAに軸足を移す動きが加速するのは必至。経済力が小さく、市場としての魅力も少ないアフリカやアジアの中小の途上国は取り残される恐れがある。「ラウンドを何とか存続させなければ」との途上国の悲痛な声が聞こえてくるようだった。こうした思いがその後、会議「成功」へのエンジンとなっていく。

一方の日本は「部分合意ができれば輸出促進が

期待できる」（政府幹部）としていたものの「何としても合意を」との思いは感じられなかった。会議で各国代表による合意に向けた必死の訴えが続く中、日本からは三ツ矢憲生外務副大臣が「（関係各国が）柔軟性を示せば合意の可能性はわずかながら残っている」と発言。この「わずかながら」という表現に、日本政府がいかに「合意の可能性は極めて低い」とみていたかがうかがえる。

### TPP難航で「主役」復帰目指すWTO

実は会議開始の数日前、WTOのアゼベド事務局長はジュネーブで「サプライズ会見」を行っている。ジュネーブでの事前交渉がまとまったかどうか注目する記者団に「交渉は失敗に終わった」と宣言したのだ。確かに交渉は依然として先進国と新興国などが鋭く対立、まとまるめどは立っていないかった。しかし、WTOのトップが会議開始前から交渉失敗を認めるのは「前代未聞」（WTO関係筋）の出来事と言えた。

アゼベド氏の思惑は「交渉の失敗を公に宣言することで、ドーハ・ラウンドを何としても存続させたい途上国らの危機感をあおり、妥協を迫ることにあった」とWTO関係筋は解説する。その後、先進国に強く反発していた後発途上国が会議を成功させるべく妥協を示し始めた。

だが会議が始まると、またも難題が立ちはだかる。インドが貧困層向け援助食料の購入費の扱いをめぐり米国と鋭く対立。アゼベド氏はフロマン

米通商代表、インドのシャルマ商工相と徹夜で協議を続けた。アゼベド氏の執念が実り、歴史的な合意に達したのは閉幕予定時間から半日以上がたつてから。失敗すると踏んでいた日本の政府関係者は「奇跡だ、奇跡だ」と興奮気味に連呼した。

「われわれは世界を再びWTOに連れ戻した」。

合意達成で勢いづいたアゼベド氏は閉幕後の記者会見で、WTO再生への意欲をみなぎらせた。思えば13年中の妥結を目指したTPPも、関税撤廃を協議する「物品市場アクセス」など難航分野で参加国の隔たりが埋まらず交渉は越年。多国間の貿易交渉はWTOであれTPPであれ各国の利害が複雑に絡み合い、難航は当然だ。「TPPのドーハ化」（外交筋）もささやかれている。アゼベド氏の次なる野心は、WTOを再び貿易交渉の「主役」の場に引き戻すことだ。閉幕後の記者会見では「バリは始まりにすぎない」とも述べ、残る分野の合意に向け、取り組み方針を強調した。

WTOは今後1年以内に、残る分野の合意に向けた「作業計画」策定の準備に取り掛かる。しかし、残りの分野は農業の関税削減など、妥結が1層困難な分野ばかり。交渉継続には加盟国のさらなる妥協と知恵が求められる。

WTO内部からは、たとえドーハ・ラウンドが消滅しても、加盟国・地域間の紛争を解決する司法機能は残り、WTOの重要度が減ることはないとの声を聞く。しかし、WTOの「看板」とも言えるラウンドが失敗に陥ればWTO自体の信頼が

失われ、各国がWTOの司法判断に従わないようになるのではとの悲観論も出ている。そうなれば待っているのは、自由貿易体制が崩壊し世界中に保護主義がはびこるという最悪のシナリオだ。

WTOの前身である関税貿易一般協定（ガット）は、第2次大戦前の保護主義やブロック経済が国際的な対立を激化させ、大戦につながったとの反省に立ち、世界共通のルールづくりを目指すことで国際協力と自由貿易を推進させることを目標に掲げた。しかし、各国がFTAにまい進すれば、世界中に異なる通商ルールが乱立することになり、共通のルールづくりの理念に反することになる。貿易交渉は各国の国益が生々しくぶつかり、どの国も妥協が許されない厳しい交渉だが、ドーハ・ラウンドが崩壊寸前に陥った今、多角的貿易体制の再構築に向け、各国が大局に立って歩み寄ることが求められている。

### 「開発」の視点で世界の安定を

「最近はこの分野でも『開発』が重要なキーワードになっています」。ジュネーブに本部を置く世界的所有権機関（WIPO）幹部の発言を思い出す。「知的所有権」と言えば、よく先進国が主張する権利に思えるが、途上国の貿易・投資の改善を進める上でも、途上国の知的所有権の強化は重要な目標になっているのだという。ドーハ・ラウンドも正式名は「ドーハ開発ラウンド」。貿易の推進が途上国の開発につながるの確信が込められている。

例えば、ジュネーブでの議論はこの「開発」に関するものが多い。ドーハ・ラウンドや知的所有権の問題だけでなく、アフリカで深刻なエイズやマラリアなど保健衛生の問題、途上国の発展を阻害している気候変動などの環境問題や、紛争、人道危機への対策は全てジュネーブで中心的に議論されているテーマだ。

先進国と台頭する途上国の対立が先鋭化して議論が進まないケースはドーハ・ラウンドだけではなく、気候変動をめぐる議論などでも見受けられる構図だ。先進国が今後も自らの利益追求だけに専念してしまえば、途上国の開発や格差など、いわゆる「南北問題」の解決はままならない。

ドーハ・ラウンド開始のきっかけとなったのは米中枢同時テロだった。米政府はテロの根源に世界の貧困があることに思い至る。貧困解消のためには貿易による世界の格差是正が不可欠との考えから、テロから1カ月余りの01年10月20日、ブッシュ米大統領がラウンドの立ち上げを宣言した。

しかし先進国は今、ドーハ・ラウンドに愛想を尽かし、FTAにまい進することで世界のブロック経済化に貢献しているようにも思える。日米などはラウンドを立ち上げた時の初心に戻り、貿易体制の世界共通のルールづくりの重要性を再認識するとともに、それが翻って世界全体の安定という先進国の利益にもかなうことを肝に銘じるべきだろう。



## 海外情報

NYTがUSAトゥデー抜き2位に  
デジタル環境下で明暗分かつ米新聞界

デジタル環境下で変革を迫られる米新聞ジャーナリズム界では、勝ち組と負け組が明確に分かれつつあるように思われる。移動体通信端末に向けたデジタルコンテンツ伝送が社会的に浸透する中で、ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）やニューヨーク・タイムズ（NYT）などが、デジタル版課金戦略を着々と進めた結果、紙版と合算した流通部数を大きく伸ばしている。

他方、首都ワシントンの名門紙ワシントン・ポスト（WP）は、デジタルへの取り組みが遅れて思うように部数を伸ばせなかった。同紙はネット小売り最大手のアマゾン・ドット・コム創業者のジェフ・ベゾス最高経営責任者に2013年10月、2億5千万ドル（257億5千万円、1ドル＝103円換算）で身売りするに至り、デジタル展開への取り組みがビジネスの成否を決めているように思われる。

米メディア監査団体のメディア考査連盟（AAM）によると、12年10月から13年3月までの半年間で月平均の新聞発行部数は月曜から金曜までの平日発行で0・7%（全593紙平均）の微増、日曜版は1・4%（全519紙平均）のやや増と

なった。AAMでは10年から紙とデジタル媒体両方の合算で新聞発行部数をカウントしているが、平日デジタル版発行部数は19・3%と2割近くを占めており、前回調査時の14・2%よりおよそ5割増加し、確実にデジタル版購読が増えていることが見えてきた。部数カウントには、これに加えて通常の新聞記事を要約した無料の地域日刊紙や、スペイン語をはじめとする多言語展開に沿った版を含む「ブランド版」（以下「ブ版」）も含まれるが、これらが占める割合は前回の4・5%から5・1%への微増である。

AAMがまとめた平日版発行部数に限定してベスト3を見ると、①WSJ（紙版・148万0725部、デジタル版（以下「デ版」）89万8102部）合計237万8827部、前年比12・3%増）②NYT（紙版・73万1395部、デ版113万3923部）合計186万5318部、同17・6%増）③USAトゥデー（全国紙、紙版・142万4406部、デ版24万9900部）合計167万4306部、同7・9%減）となっている。

トップ3の中で注目されるのは、前年3位だったNYTがUSAトゥデーを抜いて2位に躍り出た点である。NYTは戦略として着手したデジタル版展開が功を奏し、12年同時期調査で対11年比73・3%の伸び、13年調査では前年のデ版（80万7026部）比で140・5%の急激な伸びを記録している。他方、2位の座を明け渡したUSAトゥデーは、デ版への取り組みが思うように進ま

ず、ジリ貧状態が続いており、デ版が前年より13万4231部増えたものの、紙版の27万7371部減を吸収できず、3位に沈む結果となった。

全米のトップickをカバーする全国紙として、かつてはWSJを下に置いて久しく1位に君臨し続けたこともあるUSAトゥデーのデジタル戦略の遅れを如実に物語っている。なお、WPは7位で、前年の50万7615部から6・5%減の47万4767部（紙版43万1149部、デ版4万2313、ブ版1305部）と地盤沈下が深刻で、この調査以降に買収話が現実のものとなった。

USAトゥデーは1982年9月、カラー印刷を導入し、分かりやすい図やチャートをふんだんに取り込むことで読者をつかみ躍進を続けた。12年に30周年を迎え、紙面デザインおよびウェブサイト、そしてロゴも一新して、新たな歩みを始めていたが、近年の部数伸び悩みを打開するため、「よりスマートに、早く、色彩豊かに」のスロー

ガンを打ち出し、広告を集中投下している。マーケティング担当のサンドラ・ミセック上級副社長は「紙面ならびに他のメディアでも横断的にこのメッセージを伝えたい」としている。（エディター・アンド・パブリッシャー）オンライン、1月7日）。一時的なキャンペーン効果は見込まれるだろうが、それよりも根本的なデジタル対応が望まれ、多くの新聞がそこに踏み込めないとところが業界全体の変化を遅らせている。

（金山 勉）立命館大学教授



おおしともこ  
大治 朋子 著 (講談社現代新書 780円、税別)

『アメリカ・メディア・ウォーズ』  
ジャーナリズムの現在地



ツイッター、フェイスブックなどソーシャル・ネットワークキングサービス(SNS)の隆盛、スマートフォン、フラットパネルの普及とともに、日本でも「紙の新聞は消滅する」「ネットワークテレビも見られなくなる」などの声が生じりだ。既存マスメディアも浮足立ち、ネットのデジタル情報提供に精を出し、こちらで購読者や視聴者を獲得しようと、今や大わらわ。アメリカに目を向ければ、そうした動きが一足先に生じており、新聞紙数・部数の減少、販売・広告収入の減退が日本より顕著だが、その代わりネット系メディアの繁栄もはるかに鮮明だ。となると、日本のマスコミも何とかデジタルでカネもうけねばと焦りが募り、短い新聞記事の脇に「朝日デジタルなら全文と写真が動画で見られます」といったデジタル契約勧誘案内がしばしば付され、新聞読者の反感を買う始末だ。

本書は、そうした両国の状況をよく知った著者が2006年からの4年間、毎日新聞ワシントン支局に特派員として勤務。新聞で培われたジャーナリズムがネットの世界にも成り立つのか、それは新聞と同じものか、ネット独自のものとなるのかという問題意識の下でアメリカのさまざまなネットメディアの現場を探訪。その結果をまとめたリポートだ。新聞とネットは同

質のジャーナリズムをつくり得るが、両者は異なる媒体特性を持つており、ネットは新聞にはできない、独自のやり方でそれを発展させることができる特性を備えている——というのが新鮮で魅力的な著者の見解だ。著者はジャーナリストは時代を超えて一本の「ジャーナリズムという木」を育てていける、と言うのだ。

もちろん経営的な工夫もいる。ニューヨーク・タイムズのネット記事への課金の成功が喧伝されてきたが、新聞購読者に範囲限定的だがネットの無料利用を保証する一方、ネットだけの購読者への多様なメニュー・価格は、全て新聞購読料以下の水準に置かれるなどの事実の紹介が興味深い。また昨年8月、名門ワシントン・ポストがネット通販、アマゾンの創業者のベゾス氏に買収されたというショッキングなニュースが伝わったが、それは同氏と親交のあるポスト紙の若いオーナーの積極的な決断なのだ、と著者は評する。今やジャーナリズムの事業者とデジタルテクノロジー事業者との協力は必然的なものだ、と語る。

その視線は動画サービス・ユーチューブのテレビコンテンツへの接近、ロイターのウェブ上の「ニュースショー」創設、ヤフーと米ABCの提携などにも注がれる。また、地域住民のSNS利用頻度が高まるのにつれ、オハイオ州で

ハイパーローカルというべき地域8紙が記事共有・相互配信を成功させたり、カリフォルニア州サンディエゴでオンライン専門の言論民間非営利団体(NPO)が声望を集めたりしている事例の紹介も、注目すべきものだ。

70年代末から90年代半ばまでの情報・コミュニケーション問題は、工業先進国の電子編集・高速大量印刷・衛星通信など近代的な資本集約型、巨大技術集中方式のメディアシステムを、いかに早く途上国に普及させるかが課題だった。しかし、国家の枠を超え、グローバルな情報交流を世界の人々に許すインターネットは、コミュニケーションの分散と統合を同時に実現する特性を備え、ポスト近代の到来をまざまざと実感させる。本書が示すアメリカでのメディアの変化は、もはや世界中で同時に見られるものになっていく、といっているものだ。

それだけに新しい問題も生じる。国家権力の不正を暴いたウイキリークスのアサンジ氏、米国の個人情報収集の口口などを告発したスノーデン氏を、ジャーナリズムは味方に付けることができたか。米国家安全保障局(NSA)の外国首脳の携帯電話盗聴と、そこにも影を落としていたグーグル、アマゾンなどの存在をどのように見るべきか。巨大なデジタルテクノロジー企業は競ってデータをネット上に保存して利用するサービスのクラウド事業に進出しているが、それらは世界中のどんな個人の情報でも全て掌握する存在となる。このような事案との取り組みがこれからのジャーナリズムに求められるが、本書の著者がそれらの解明にも当たり、新境地を開いてくれることを期待したい。

(桂 敬二)



## 編集後記

## ▼NHK新会長の政治発言

NHK新会長の榎井勝人氏（元日本ユニシス社長）が1月25日の就任会見で従軍慰安婦問題について、戦争地域には「どの国にもあった。（補償については）日韓基本条約で全部解決している。それをなぜ蒸し返されるのか」と述べ、韓国の対応を批判しました。特定秘密保護法に関しては「通ったので、言ってもしょうがないんじゃないか。世間が心配しているようなことが政府の目的であれば大変だが、そういうこともないのでは」と答えました。

榎井氏は、昨年に作家、百田尚樹氏ら安倍晋三首相に近い4氏が送りこまれたNHK経営委員会から任命されました。さもありなん、という発言内容ですが、公共放送のトップとしてはあからさま過ぎる政治的発言で、資質を問う声が保守層の一部からも出始めました。

政権寄りともいわれるNHKの報道ですが、安倍首相や支持者からは「偏向報道」と映ることもあるようです。この会見を報じた産経新聞は「NHKのボルト、ナットを締め直す」という榎井会長の発言を引用し「偏向は正へ問われる手腕」と、その「腕力」に期待を表明しています。

## ▼首相の靖国参拝報道の異様さ

昨年12月26日に安倍首相がまさかと思われた靖国神社参拝に踏み切り、国際的にも大きなニュースになりました。このニュース報道に当たって、協見出しで重要なものの一つがオバマ政権の

反応であろうことは、首相の参拝を支持するか否かにかかわらず、ジャーナリズムにとって共通の認識だと思っていました。読者、視聴者に客観的な判断材料を提供するのがメディアの義務だからです。ところが、当日午後7時のNHKのニュースと26日付の産経新聞の紙面を見て、相当に異様な状況が進行していることを知りました。

この時間帯は米本土はクリスマス夜のため、在日米大使館が政府声明を出しました。「日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米政府は失望している」との異例の強い内容です。米当局者によるとオバマ政権は首相の参拝が「中韓両国の反発を招き、大きな国際問題になる」として、外交ルートを通じて首相に自制を求めています。それが無視された形で、声明も「遺憾」などではなく、より批判的なトーンの「失望」が選ばれたそうです。

ところがNHKニュースがこの「失望」声明を短く伝えたのは、ニュースが始まってから20分後でした。それまでは定番の各党、各界反応などが延々と続き、分量的には7割近くが参拝歓迎の内容だったでしょう。か。「親安倍」の榎井新会長を問もなく迎えるNHK中継が、ニュースの価値判断よりも政治的思惑を優先させたと勘繰られても仕方のない扱いでした。

翌27日付の朝刊は各紙がいずれも1面に「米は『失望』表明」（日経新聞）と見出しを立てているのに、産経新聞だけはなく、長い本記の末尾近くで

触れるだけの目立たない扱いでした。2面でようやく「失望 抗議 怒り 厳しく」と見出しを立て米中韓3カ国の反応をまとめていましたが、読者に責任を果たしているとは言い難い紙面構成でした。

## ▼米国の出方を読み違えか

靖国参拝に関連してまず知りたいのは、安倍政権はオバマ政権の出方を読み違えたのか、それともいざとなれば「反米・自主独立路線」に転ずるのも辞さずの覚悟なのか——です。ビジネスライクで、中国と絶対に戦争は避けようとするオバマ民主党政権に安倍政権が鼻白む思いでいることは想像に難くありませんが、「反米」というパンドラの箱を開ける覚悟は定まっておらず、どうやら米国の出方を読み違えたように思えます。

とすれば次に問われるのは、「同盟国アメリカ」の出方を安倍首相に読み違えさせた責任者は誰なのか、それとも首相本人の思い込みのせいなのか、ということでしょう。「特命担当」の飯島勲参加が昨年12月中旬に極秘で訪米したとし、それとの関連を指摘する一部報道もあります。

1月8日には安倍首相自身がBSフジの夜の「プライムニュース」に出演し、参拝の真意なるものを説明しました。米国の反応を念頭に、八木亜希子アナが「その思いは今回、国内外において伝わったと思いますか」とたどしたのに対し首相が「私が今、申し上げたこと、どこか間違っているでしょうか」と強い口調で切り返したのが印象的でした。（保田）

## 調査会だより

## ◎写真展「写真でつづる戦後日本史」開催中

公益財団法人新聞通信調査会（長谷川和明理事長）は共同通信社の協力を得て第3回写真展「写真でつづる戦後日本史～定点観測者としての通信社」を東京のJR有楽町駅近くにある東京国際フォーラム・ガラス棟ロビーギャラリー（東京都千代田区丸の内3-5-1）で開催中です。期間は2月7日（金）まで。開館時間は10:00～19:00（最終日は18:00まで、入場無料）。昭和20年から平成25年まで、その年に起きた事件・事故を中心に毎年1枚、合計73枚の写真を展示しています。



定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2014

## ◎居石乃氏を講師に2月講演会を開催へ

（公財）新聞通信調査会は2月25日（火）に東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル1階の当調査会会議室で2月定例講演会を開催する。講師は共同通信社政治部副部長の居石乃<sup>すえいしのおさむ</sup>氏、演題は「東京都知事選後の安倍政権を展望する」（仮題）です。

## ◎高橋正光氏を講師に講演会開催

（公財）新聞通信調査会は1月21日（火）に日本プレスセンタービルで講演会を開催した。講師は時事通信社政治部長の高橋正光氏、演題は「2年目の安倍政権を展望する」だった。主な講演内容は3月号に掲載する予定です。



講演する高橋正光氏

## 》》通信社ライブラリーだより《《

## 《購入書籍》

- 『昭和天皇とワシントンを結んだ男』（青木富貴子著、新潮社、1680円）
- 『正しいリスクの伝え方』（小島正美著、エネルギーフォ、1260円）
- 『黒田清～記者魂は死なず』（有須和也著、河出書房新社、437㌔、998円）
- 『タブーの正体！マスコミが「あのこと」に触れない理由』（川端幹人著、筑摩書房、268㌔、882円）
- 『震災と情報～あのとき何が伝わったか』（徳田雄洋著、岩波書店、176㌔、735円）
- 『イタイタイ病報道史～公害ジャーナリズムの原点』（向井嘉之、森岡斗志尚著、桂書房、425㌔、3360円）